

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2019 年度 第 2・四半期

(2019 年 7 月～9 月)

目 次	
業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2019 年度 消費増税に関するアンケート調査」	25
調査の概要	32
用語の解説	32

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



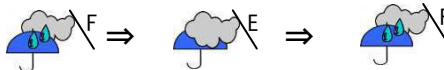
業況はやや改善した。売上（加工）額、採算（経常利益）はともに減少幅がやや縮小した。製品在庫数量は不足感がやや改善した。従業員は前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

卸 売 業



業況は前期並となった。売上額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は前期並となった。商品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがやや増した。

小 売 業



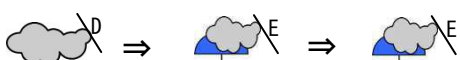
業況はやや改善した。売上額は前期並で、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。商品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員、資金繰りはともに前期並となった。

建 設 業



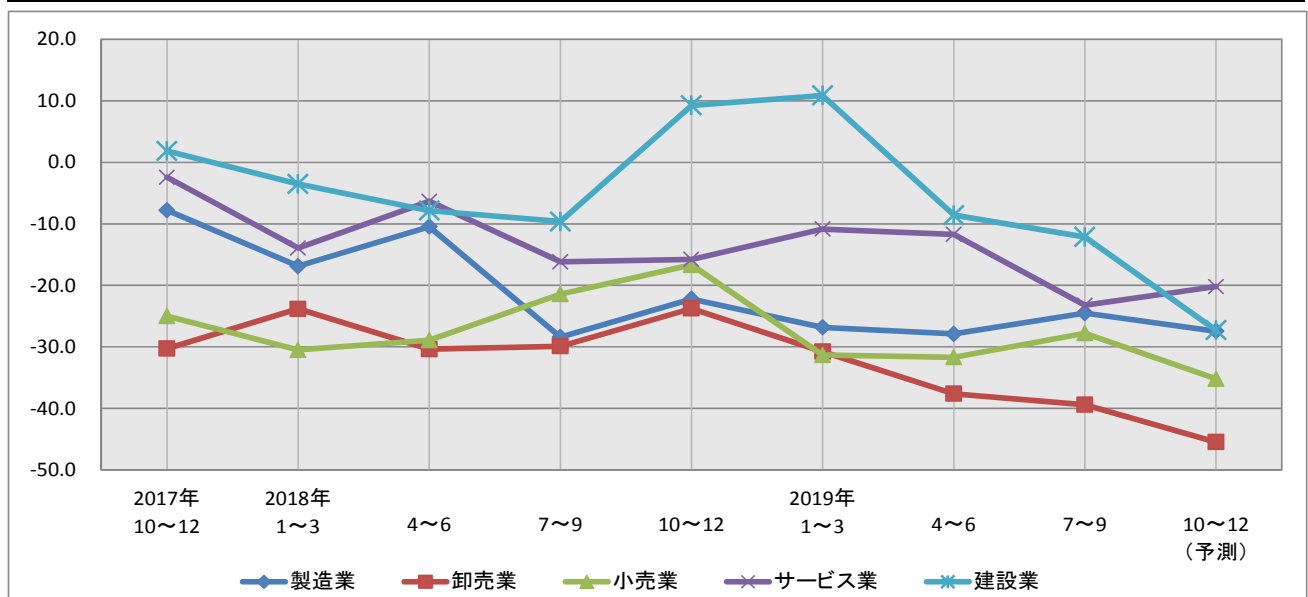
業況は低調感がやや強まった。完成工事（請負工事）額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少がやや弱まった。従業員は増加幅がやや拡大し、資金繰りは容易となった。

サービス業



業況は低調感がかなり強まった。売上（収入）額は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）は前期並となった。従業員は増加から適正水準に転じた。資金繰りは厳しさがやや増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△28→△25）はやや改善した。売上（加工）額（△28→△25）、採算（経常利益）（△30→△28）はともに減少幅がやや縮小した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△13→△9）は不足感がやや改善した。従業員（△13→△12）は前期並となった。

資金繰り

資金繰り（△7→△13）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が17.6%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が14.7%、「人件費の増加」が13.7%となっている。

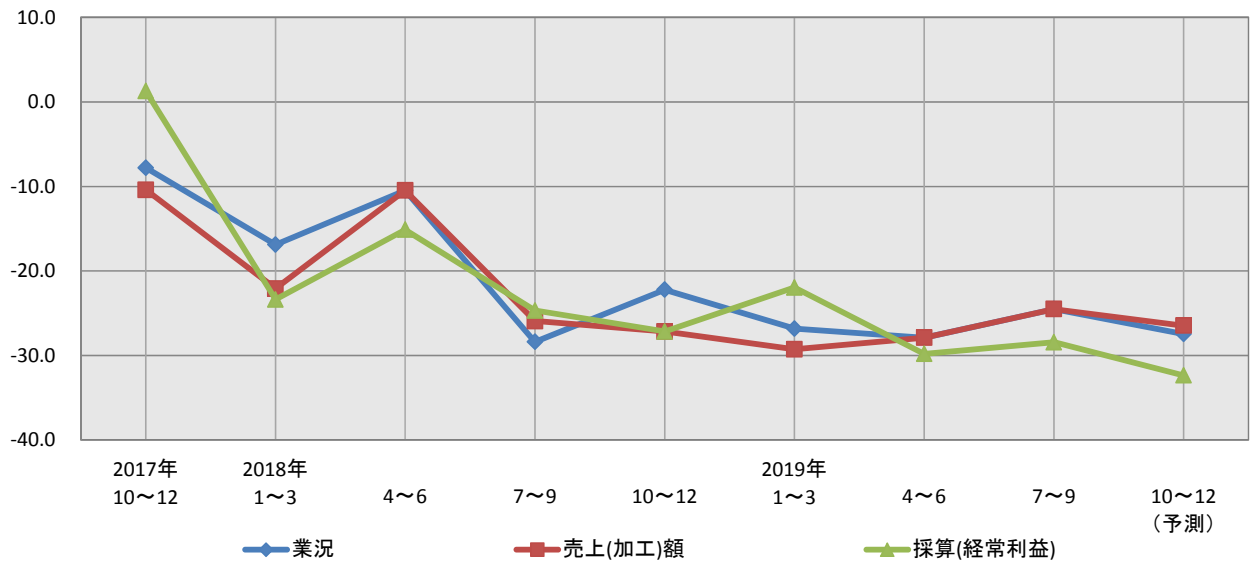
2位では「原材料価格の上昇」が29.2%と最も高く、次いで「人件費の増加」が15.3%、「製品（加工）単価の低下・上昇難」が9.7%となっている。

3位では「従業員の確保難」が17.2%と最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」「製品（加工）単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がいずれも10.9%、「原材料価格の上昇」が9.4%となっている。

来期の見通し

業況（△25→△28）は低調感がやや強まる見込み。売上（加工）額（△25→△27）、採算（経常利益）（△28→△32）はともに減少幅がやや拡大すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



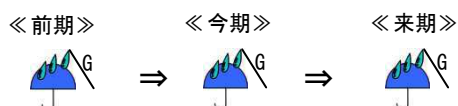
製造業 経営上の問題点（％）

	2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期	
第1位	需要の停滞	18.5 %	需要の停滞	18.3 %	需要の停滞	17.3 %	需要の停滞	17.6 %
	原材料価格の上昇	13.6 %	製品ニーズの変化への対応	13.4 %	原材料価格の上昇	12.5 %	原材料価格の上昇	14.7 %
	生産設備の不足・老朽化	12.3 %	原材料価格の上昇	13.4 %	製品ニーズの変化への対応	10.6 %	人件費の増加	13.7 %
第2位			従業員の確保難	12.2 %	従業員の確保難	10.6 %		
	原材料価格の上昇	21.2 %	原材料価格の上昇	21.9 %	原材料価格の上昇	20.0 %	原材料価格の上昇	29.2 %
	生産設備の不足・老朽化	13.6 %	生産設備の不足・老朽化	15.1 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.9 %	人件費の増加	15.3 %
	製品ニーズの変化への対応	12.1 %	需要の停滞	12.3 %	需要の停滞	10.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	9.7 %
第3位	従業員の確保難	12.1 %			熟練技術者の確保難	12.9 %		
	原材料価格の上昇	13.5 %	人件費の増加	17.2 %	原材料価格の上昇	15.3 %	従業員の確保難	17.2 %
	熟練技術者の確保難	13.5 %			人件費の増加	15.3 %		
	生産設備の不足・老朽化	11.5 %	原材料価格の上昇	15.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.1 %	生産設備の不足・老朽化	10.9 %
	人件費の増加	11.5 %					製品(加工)単価の低下・上昇難	10.9 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	9.6 %	生産設備の不足・老朽化	12.5 %	製品ニーズの変化への対応	8.3 %	需要の停滞	10.9 %
	需要の停滞	9.6 %			生産設備の不足・老朽化	8.3 %	原材料価格の上昇	9.4 %
					原材料費・人件費以外の経費の増加	8.3 %		

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

- 引き合い物件の減少。
- 繊維業界の衰退。
- 市場状況。
- 消費増税後の買い控え。
- 土、日、祝分割増支払。
- 豚コレラ。
- 台風等。
- 消費増税。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△38→△39）は前期並となった。売上額（△32→△37）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△40→△39）は前期並となった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△13→△19）は不足感がかなり強まった。従業員（0→△5）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△12→△14）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が28.3%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が12.1%、「販売単価の低下・上昇難」が9.1%となっている。

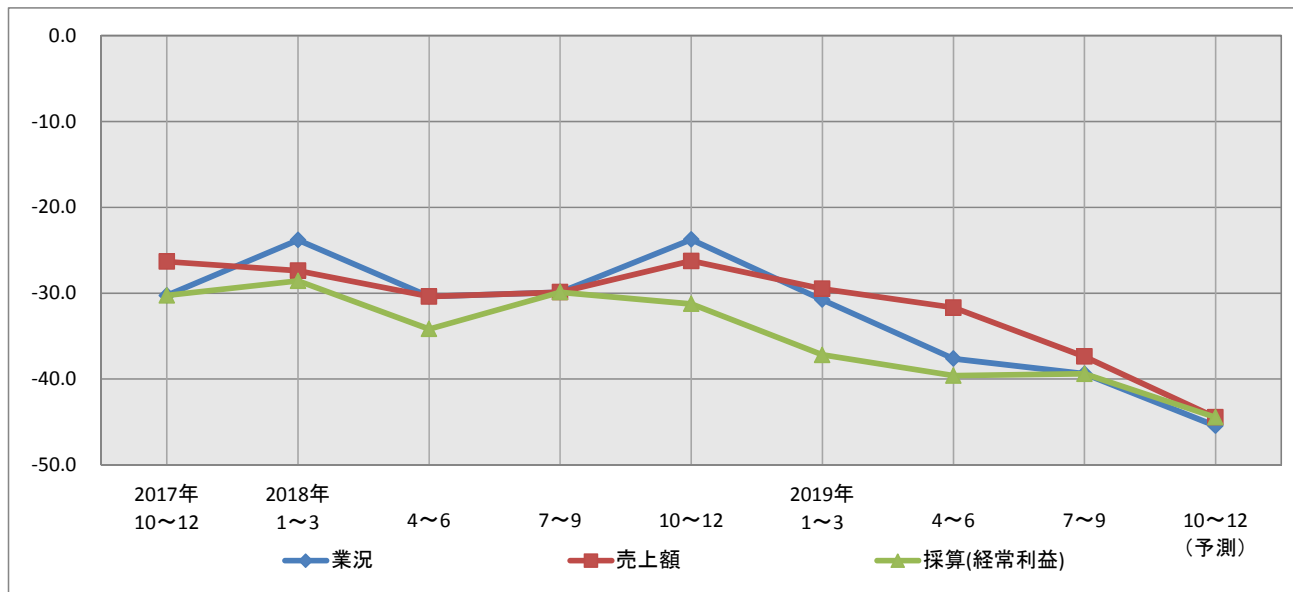
2位では「仕入単価の上昇」が20.7%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が17.1%、「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに12.2%となっている。

3位では「販売単価の低下・上昇難」が18.2%と最も高く、次いで「需要の停滞」が15.2%、「人件費以外の経費の増加」が13.6%となっている。

来期の見通し

業況（△39→△46）は低調感がかなり強まる見込み。売上額（△37→△44）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△39→△44）は減少がやや強まると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期	
第1位	需要の停滞	26.3 %	需要の停滞	25.6 %	需要の停滞	27.7 %	需要の停滞	28.3 %
	仕入単価の上昇	11.3 %	仕入単価の上昇	12.8 %	仕入単価の上昇	15.8 %	仕入単価の上昇	12.1 %
	販売単価の低下・上昇難	10.0 %	販売単価の低下・上昇難	11.5 %	販売単価の低下・上昇難	8.9 %	販売単価の低下・上昇難	9.1 %
第2位	仕入単価の上昇	30.0 %	仕入単価の上昇	27.0 %	仕入単価の上昇	15.6 %	仕入単価の上昇	20.7 %
	従業員の確保難	11.4 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	販売単価の低下・上昇難	17.1 %
	需要の停滞	11.4 %			需要の停滞	14.3 %		
	販売単価の低下・上昇難	10.0 %	従業員の確保難	11.1 %	従業員の確保難	11.7 %	従業員の確保難	12.2 %
第3位							需要の停滞	12.2 %
	販売単価の低下・上昇難	21.1 %	需要の停滞	18.2 %	仕入単価の上昇	24.2 %	販売単価の低下・上昇難	18.2 %
	需要の停滞	15.8 %	販売単価の低下・上昇難	16.4 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	12.9 %	需要の停滞	15.2 %
					人件費以外の経費の増加	12.9 %		
	仕入単価の上昇	14.0 %	人件費以外の経費の増加	14.5 %	販売単価の低下・上昇難	11.3 %	人件費以外の経費の増加	13.6 %
			仕入単価の上昇	14.5 %	需要の停滞	11.3 %		

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 商売の廃業多い。
2. 消費税 10%の懸念、売上減少。
3. 客数大幅減。
4. 取引先の廃業等。
5. 顧客の減少。
6. 大企業の業績悪化。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 28$ ）はやや改善した。売上額（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 32$ ）は前期並で、採算（経常利益）（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 32$ ）は減少幅がやや縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 17$ ）は不足感がやや強まり、従業員（ $\Delta 5 \rightarrow \Delta 4$ ）は前期並となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 17 \rightarrow \Delta 16$ ）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」が 20.4%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 14.8%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が 11.1%となっている。

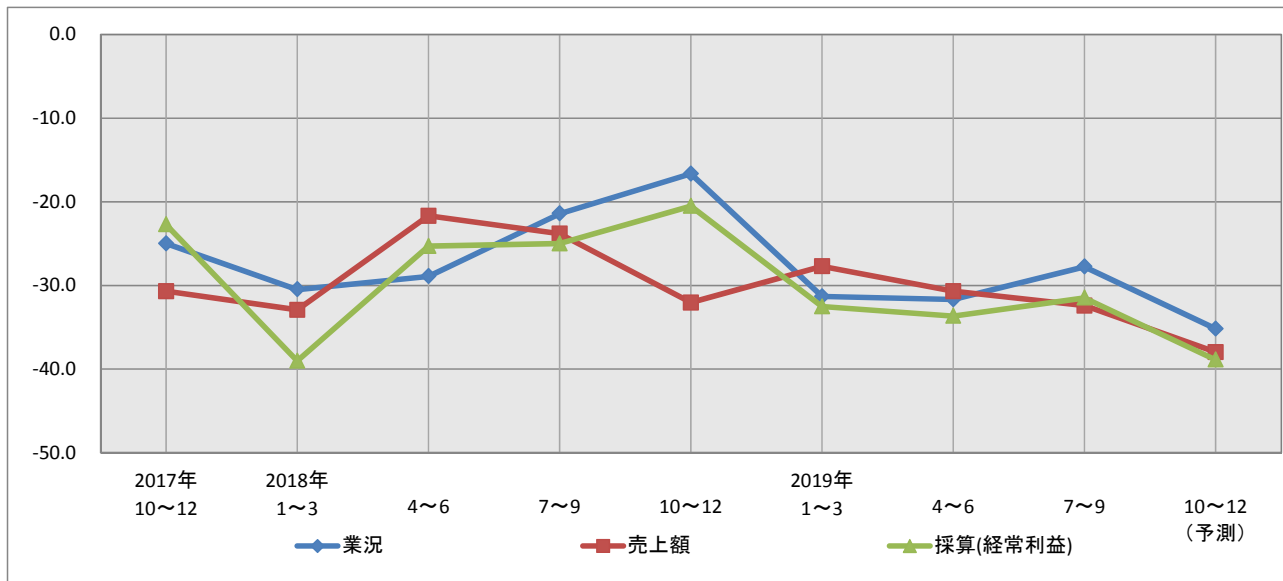
2 位では「消費者ニーズの変化への対応」が 13.3%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 12.0%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「仕入単価の上昇」がともに 8.4%となっている。

3 位では「仕入単価の上昇」が 15.3%と最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が 13.6%、「需要の停滞」が 11.9%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 35$ ）は低調感が大きく強まる見込み。売上額（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 38$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 39$ ）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（％）

	2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	17.9 %	消費者ニーズの変化への対応	16.9 %	消費者ニーズの変化への対応	19.8 %	消費者ニーズの変化への対応	20.4 %
	需要の停滞	14.1 %	需要の停滞	14.5 %	需要の停滞	16.8 %	需要の停滞	14.8 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	10.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.9 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1 %
	従業員の確保難	11.5 %						
第2位	購買力の他地域への流出	14.8 %	消費者ニーズの変化への対応	12.5 %	需要の停滞	16.2 %	消費者ニーズの変化への対応	13.3 %
	販売単価の低下・上昇難	13.1 %	人件費の増加	10.9 %	販売単価の低下・上昇難	14.9 %	需要の停滞	12.0 %
	需要の停滞	13.1 %	仕入単価の上昇	10.9 %				
	消費者ニーズの変化への対応	11.5 %	購買力の他地域への流出	9.4 %	仕入単価の上昇	12.2 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.4 %
			店舗の狭隘・老朽化	9.4 %			仕入単価の上昇	8.4 %
			販売単価の低下・上昇難	9.4 %				
第3位	需要の停滞	14.0 %	人件費以外の経費の増加	13.2 %	需要の停滞	15.0 %	仕入単価の上昇	15.3 %
	販売単価の低下・上昇難	12.0 %	販売単価の低下・上昇難	11.3 %	従業員の確保難	13.3 %	消費者ニーズの変化への対応	13.6 %
			仕入単価の上昇	11.3 %				
			需要の停滞	11.3 %				
	同業者の進出	10.0 %	店舗の狭隘・老朽化	9.4 %	購買力の他地域への流出	11.7 %	需要の停滞	11.9 %
	消費者ニーズの変化への対応	10.0 %	人件費の増加	9.4 %				
	人件費以外の経費の増加	10.0 %						
	従業員の確保難	10.0 %						

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 新店舗開業。
2. インターネット販売、客の収入減、客の高齢化。
3. 消費者庁の方針によるパッケージ等の作り直し（自社製品）。
4. 消費増税。
5. 広告費の低下、インターネットに取って替わられている。
6. 時代の変化。
7. 病気の為、休養中。
8. （冬場の）天候に左右される。
9. 消費者の高齢化。
10. 商品（材料）の確保難。物量が減少している。
11. 個人的トラブル。
12. ネット通販の増加。
13. 冷夏。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（△9→△12）は低調感がやや強まった。完成工事（請負工事）額（△4→△14）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△16→△14）は減少がやや弱まった。

従業員

従業員（1→3）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△10→5）は容易となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が 18.2%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」が 13.6%、「民間需要の停滞」が 12.1%となっている。

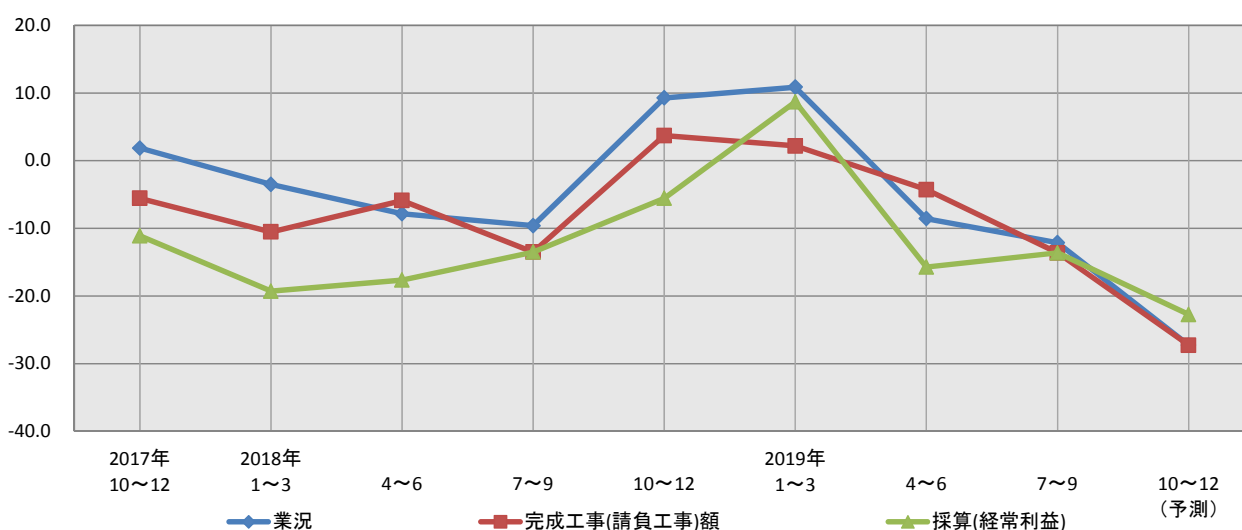
2 位では「下請業者の確保難」が 18.4%と最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」が 15.8%、「請負単価の低下・上昇難」「下請単価の上昇」「従業員の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも 10.5%となっている。

3 位では「下請業者の確保難」が 20.7%と最も高く、次いで「人件費の増加」「熟練技術者の確保難」がともに 13.8%、「従業員の確保難」が 10.3%となっている。

来期の見通し

業況（△12→△27）は低調感がかなり強まる見込み。完成工事（請負工事）額（△14→△27）、採算（経常利益）（△14→△23）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期	
第1位	従業員の確保難	24.1 %	従業員の確保難	21.7 %	従業員の確保難	18.6 %	従業員の確保難	18.2 %
	材料価格の上昇	7.4 %	材料価格の上昇	15.2 %	民間需要の停滞	8.6 %	材料価格の上昇	13.6 %
	材料の入手難	5.6 %	請負単価の低下・上昇難	10.9 %	材料価格の上昇	7.1 %	民間需要の停滞	12.1 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	5.6 %	民間需要の停滞	10.9 %				
	請負単価の低下・上昇難	5.6 %						
	熟練技術者の確保難	5.6 %						
	民間需要の停滞	5.6 %						
第2位	熟練技術者の確保難	21.6 %	熟練技術者の確保難	24.3 %	熟練技術者の確保難	17.9 %	下請業者の確保難	18.4 %
	人件費の増加	18.9 %	下請業者の確保難	10.8 %	請負単価の低下・上昇難	12.8 %	熟練技術者の確保難	15.8 %
			民間需要の停滞	10.8 %				
	下請業者の確保難	10.8 %	材料価格の上昇	8.1 %	下請業者の確保難	10.3 %	請負単価の低下・上昇難	10.5 %
			人件費の増加	8.1 %	民間需要の停滞	10.3 %	下請単価の上昇	10.5 %
			材料費・人件費以外の経費の増加	8.1 %			従業員の確保難	10.5 %
			請負単価の低下・上昇難	8.1 %			民間需要の停滞	10.5 %
			下請単価の上昇	8.1 %				
第3位	下請業者の確保難	16.7 %	人件費の増加	16.1 %	人件費の増加	17.9 %	下請業者の確保難	20.7 %
	材料価格の上昇	13.3 %	民間需要の停滞	12.9 %	下請単価の上昇	14.3 %	人件費の増加	13.8 %
	下請単価の上昇	13.3 %			下請業者の確保難	14.3 %	熟練技術者の確保難	13.8 %
					民間需要の停滞	14.3 %		
	材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %	材料費・人件費以外の経費の増加	9.7 %	熟練技術者の確保難	10.7 %	従業員の確保難	10.3 %
	従業員の確保難	10.0 %	熟練技術者の確保難	9.7 %				
			下請業者の確保難	9.7 %				

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 高齢化。
2. 消費税率引き上げ。
3. 自身の高齢化。
4. 従業員病欠等。
5. 去年が良かったので、その時期と比べると落ちそう。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△12→△23）は低調感がかなり強まった。売上（収入）額（△14→△11）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△17→△16）は前期並となった。

従業員

従業員（6→△1）は増加から適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（△5→△10）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「利用者ニーズの変化への対応」が 16.2%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が 14.1%、「需要の停滞」が 13.1%となっている。

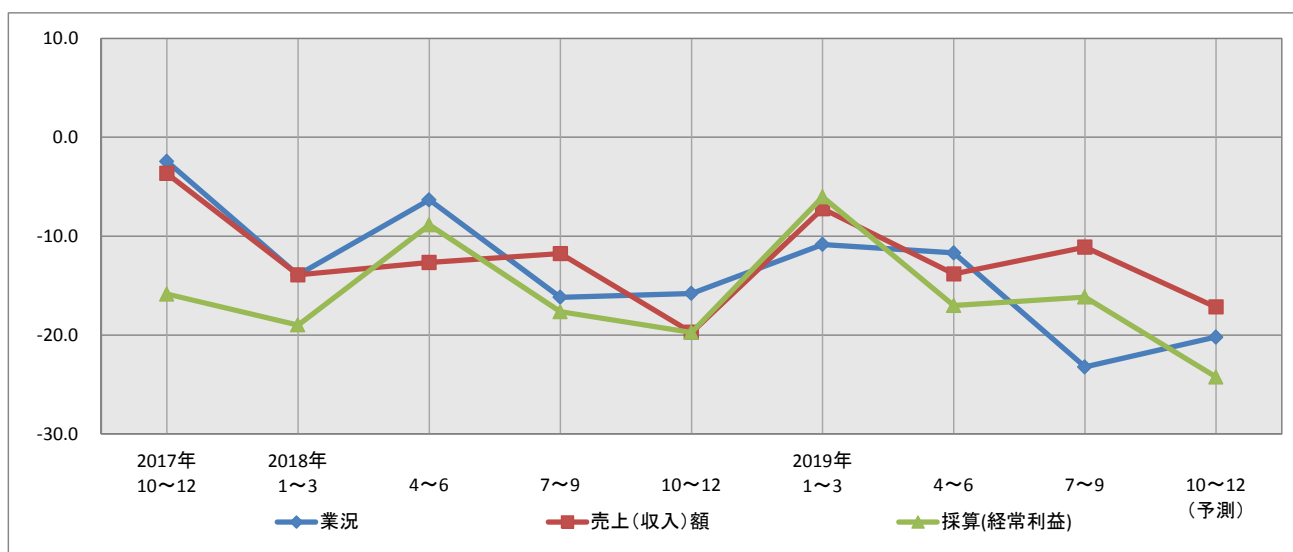
2 位では「利用者ニーズの変化への対応」「材料等仕入単価の上昇」がともに 14.3%と最も高く、次いで「店舗施設の狭隘・老朽化」「熟練従業員の確保難」がともに 12.7%、「需要の停滞」が 11.1%となっている。

3 位では「材料等仕入単価の上昇」が 16.3%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 12.2%、「利用者ニーズの変化への対応」「従業員の確保難」がともに 10.2%となっている。

来期の見通し

業況（△23→△20）はやや改善する見込み。売上（収入）額（△11→△17）、採算（経常利益）（△16→△24）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期	
第1位	需要の停滞	17.1 %	利用者ニーズの変化への対応	12.0 %	需要の停滞	17.0 %	利用者ニーズの変化への対応	16.2 %
	利用者ニーズの変化への対応	15.8 %	需要の停滞	12.0 %	利用者ニーズの変化への対応	12.8 %	従業員の確保難	14.1 %
	従業員の確保難	10.5 %	従業員の確保難	9.6 %	従業員の確保難	12.8 %	従業員の確保難	14.1 %
第2位			新規参入業者の増加	8.4 %	人件費の増加	8.5 %	需要の停滞	13.1 %
	利用者ニーズの変化への対応	30.8 %	人件費以外の経費の増加	13.2 %	利用者ニーズの変化への対応	18.2 %	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %
	従業員の確保難	17.3 %	人件費の増加	11.3 %	従業員の確保難	18.2 %	材料等仕入単価の上昇	14.3 %
			従業員の確保難	11.3 %	需要の停滞	12.1 %	店舗施設の狭隘・老朽化	12.7 %
第3位	需要の停滞	11.5 %	需要の停滞	11.3 %			熟練従業員の確保難	12.7 %
	利用料金の低下・上昇難	11.5 %	利用料金の低下・上昇難	9.4 %	人件費の増加	10.6 %	需要の停滞	11.1 %
	需要の停滞	15.6 %	利用者ニーズの変化への対応	20.8 %	人件費以外の経費の増加	17.5 %	材料等仕入単価の上昇	16.3 %
	利用料金の低下・上昇難	13.3 %	需要の停滞	18.8 %	利用料金の低下・上昇難	12.3 %	需要の停滞	12.2 %
					材料等仕入単価の上昇	12.3 %		
	利用者ニーズの変化への対応	11.1 %	従業員の確保難	14.6 %	需要の停滞	12.3 %		
	材料等仕入単価の上昇	11.1 %			利用者ニーズの変化への対応	10.5 %	利用者ニーズの変化への対応	10.2 %
							従業員の確保難	10.2 %

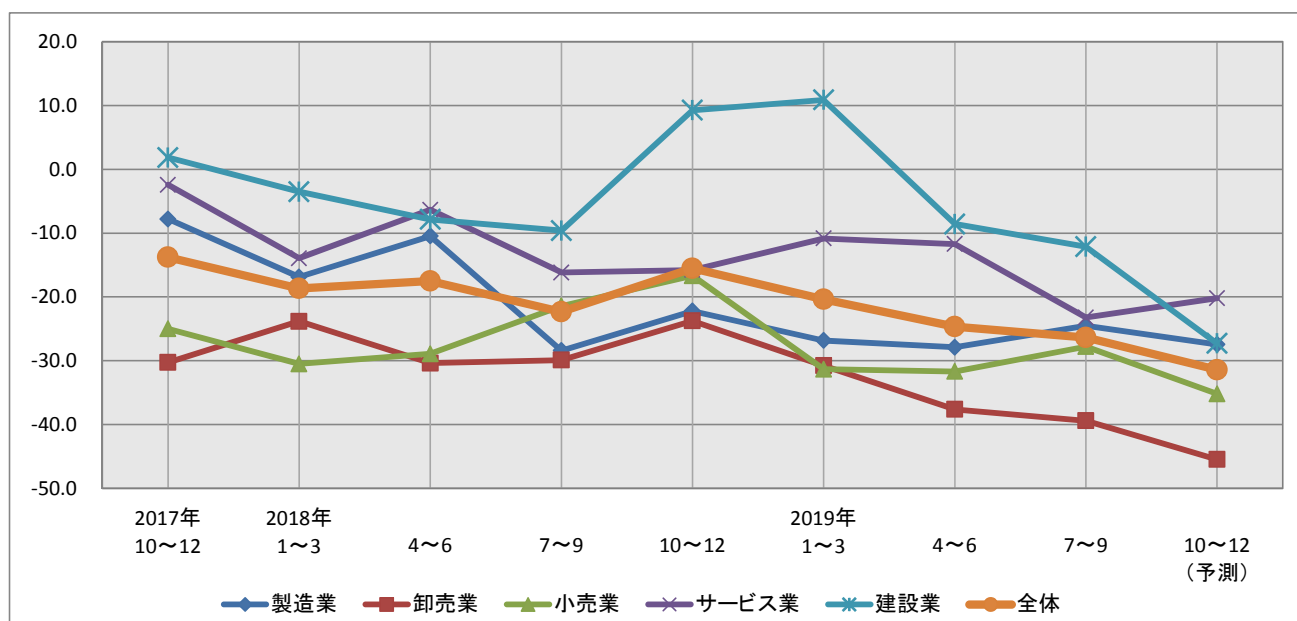
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 後継者不足。
2. 福祉制度の変化、身体障害者が介護保険制度へ移行（一部）し利用者減少し続ける。
3. 増税。
4. 着物ニーズの減少。
5. 高齢化（本人たちの）。
6. 電子決済を導入したが、補助が無かった（飲食店はあるのに）。また、手数料が高いので利益が減ってしまう。
7. 新規顧客の獲得難。
8. 売上減少。
9. 新規顧客の確保困難。

総括

〈〈業況〉〉

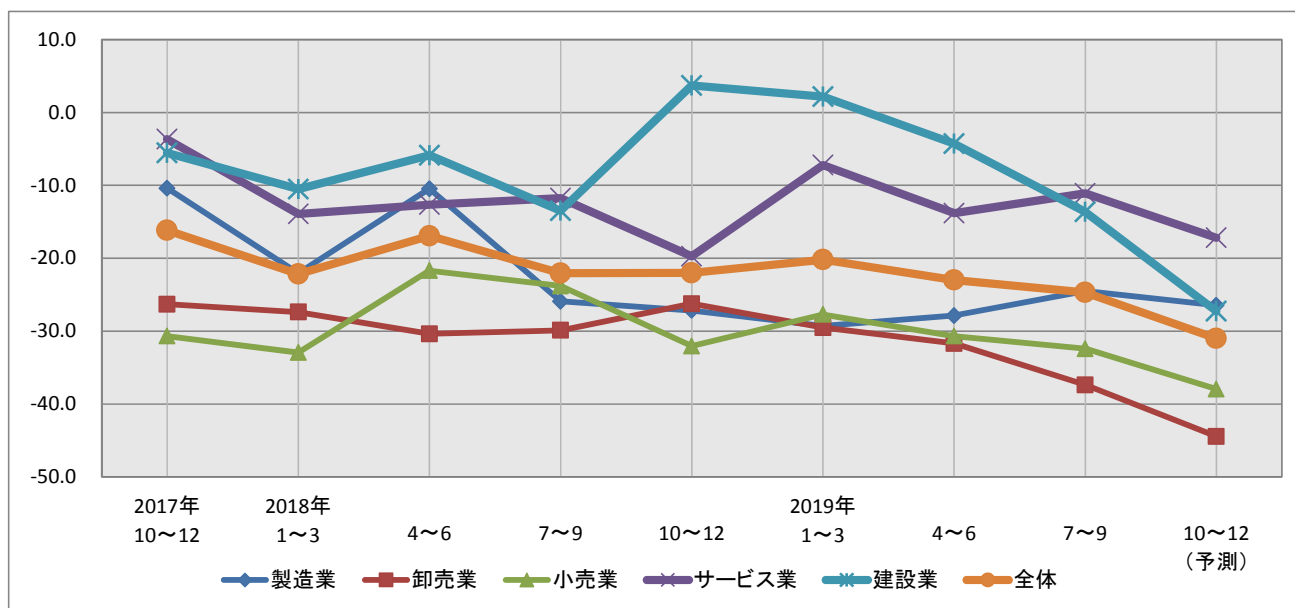
【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 4～6月期	2019年 7～9月期(予測)		2019年 7～9月期	2019年 10～12月期(予測)
好転	11.5	9.4		9.1	6.8
不変	51.9	52.6		54.6	53.0
悪化	36.2	36.0		35.4	38.2
D・I	-24.7	-26.6		-26.3	-31.4



全体（全業種合算）の今期業況は $\Delta 26$ となり、前期 $\Delta 25$ から1ポイント減と前期並となった。前期における来期予測（＝今期）は $\Delta 27$ で、実績は予想値を1ポイント上回った。来期予測は $\Delta 31$ とやや厳しさが強まると予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、製造業、小売業は水面下ながら多少改善したものの、卸売業は前期並の低調感が続き、建設業はやや悪化が強まり、サービス業は大きく低調感を強めたことから、全体としては前期並の厳しさで推移する結果となった。来期予測は、サービス業はやや改善すると見込まれるものの、製造業はわずかに悪化傾向が強まり、卸売業、小売業、建設業はいずれも低調感がかなり強まると予測されることから、全体ではやや厳しさが強まるものとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

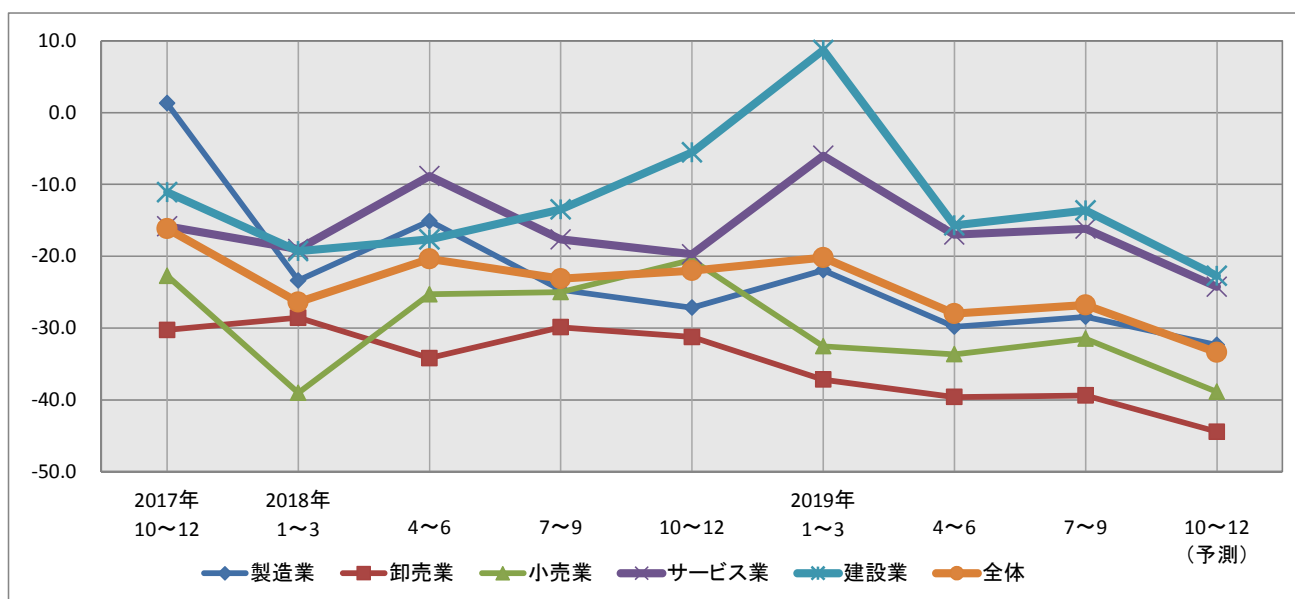
【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 4～6月期	2019年 7～9月期(予測)		2019年 7～9月期	2019年 10～12月期(予測)
好転	15.1	13.6		13.7	10.8
不変	46.8	48.1		47.5	46.8
悪化	38.1	37.7		38.4	41.8
D・I	-23.0	-24.1		-24.7	-31.0



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△25 となり、前期△23 から 2 ポイント減とやや減少が強まり、前期における来期予測（＝今期）△24 を 1 ポイント下回った。製造業、サービス業はやや持ち直したものの、小売業は前期並の減少が続き、卸売業はやや減少を強め、建設業は減少幅が大きく拡大したため、全体としてはやや減少が強まる形となった。来期予測については、製造業はわずかに減少が強まり、それ以外の業種は減少幅がかなり拡大すると予測されていることから、全体では 6 ポイント減の△31 と大きく減少が強まる見通しである。

〈採算（経常利益）〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 4～6月期	2019年 7～9月期(予測)		2019年 7～9月期	2019年 10～12月期(予測)
好転	10.9	8.5		11.0	6.5
不変	50.2	50.0		50.8	52.5
悪化	38.9	40.0		37.8	39.9
D・I	-28.0	-31.5		-26.8	-33.4



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△27 となり、前期△28 から 1 ポイント増と前期並で推移した。卸売業、サービス業は前期並となり、製造業、小売業、建設業はわずかに改善したため、全体では前期並の減少が続く結果となった。来期予測は、製造業、卸売業はともにやや減少幅が拡大し、小売業、サービス業、建設業はかなり減少が強まると予測されることから、全体では△33 と大きく減少が強まる見通しとなっている。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 4～6月期	2019年 7～9月期(予測)		2019年 7～9月期	2019年 10～12月期(予測)
増加	8.3	6.0		7.0	5.1
不変	77.9	81.1		79.7	84.4
減少	10.6	8.3		11.2	8.2
D・I	-2.3	-2.3		-4.2	-3.1

全体（全業種合算）の今期従業員数は△4 となり、やや不足感が強まった。今期は建設業でわずかに増加が強まる一方、サービス業は増加を大きく弱めて適正水準となり、製造業、小売業は前期並の減少が続き、卸売業は減少がやや強まったために、全体ではやや不足感が強まったとみられる。来期予測は全体で△3 となり、今期同様の不足感で推移すると予測されている。製造業は不足感が大きく改善し、卸売業は減少が弱まって適正水準に保たれる一方、小売業は今期並の減少が続き、サービス業は不足感がやや強まり、建設業は減少に転じる見通しとなっている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 4～6月期	2019年 7～9月期(予測)		2019年 7～9月期	2019年 10～12月期(予測)
好転	6.4	6.0		7.8	5.1
不変	76.4	74.3		73.4	74.3
悪化	16.6	18.7		18.6	20.3
D・I	-10.2	-12.7		-10.8	-15.2

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△11 となり、前期並の窮屈感となった。今期は建設業が大きく容易に転じた一方で、小売業は前期並の窮屈感が続き、卸売業、サービス業はやや窮屈感が強まり、製造業は大きく厳しさが強まったことから、全体では前期並の窮屈感で推移した。来期予測は 4 ポイント減の△15 とやや窮屈感が強まると見込まれ、サービス業は今期並の厳しさが続き、卸売業、小売業はやや窮屈感が強まり、製造業はかなり厳しさを強め、建設業は厳しい状況に転じると予測されている。今期の建設業の資金繰りD・Iは前期比 15 ポイント増の 5 とプラスに転じたものの、来期は再びマイナス 2 桁台に落込み、来期予想で「好転」と回答した企業も 1 割を下回っている。また、2017 年第 3 四半期以降△10 を上回り推移していたサービス業の資金繰りD・Iは、今期△10 とマイナス 2 桁台に落込み、今期予想で「悪化」と回答した企業は 2 割にのぼった。来期は全業種の予想値がいずれもマイナス 2 桁台となっており、厳しい見通しとなっている。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2019年7～9月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2017年 10～12月期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期 (予測)
項目																		
業況	好転	20.8	13.3	14.3	16.9	15.1	14.3	11.1	11.6	9.9	8.6	8.5	2.5	12.5	7.3	8.8	10.6	6.9
	不変	50.6	60.2	54.5	51.9	59.3	64.9	49.4	59.3	58.0	54.3	56.1	56.8	47.1	51.2	57.8	44.2	54.9
	悪化	28.6	25.3	31.2	28.6	25.6	19.5	39.5	27.9	32.1	34.6	35.4	37.0	40.4	37.8	33.3	41.3	34.3
	D・I	-7.8	-12.0	-16.9	-11.7	-10.5	-5.2	-28.4	-16.3	-22.2	-25.9	-26.8	-34.6	-27.9	-30.5	-24.5	-30.8	-27.5
売上（加工）額	増加	19.5	20.5	15.6	18.2	18.6	16.9	13.6	15.1	12.3	12.3	9.8	4.9	12.5	14.6	10.8	13.5	11.8
	不変	50.6	49.4	46.8	46.8	52.3	55.8	46.9	52.3	48.1	51.9	51.2	54.3	47.1	42.7	53.9	40.4	50.0
	減少	29.9	30.1	37.7	33.8	29.1	27.3	39.5	32.6	39.5	35.8	39.0	40.7	40.4	41.5	35.3	44.2	38.2
	D・I	-10.4	-9.6	-22.1	-15.6	-10.5	-10.4	-25.9	-17.4	-27.2	-23.5	-29.3	-35.8	-27.9	-26.8	-24.5	-30.8	-26.5
採算（経常利益）	好転	20.8	14.5	9.1	16.9	11.6	11.7	7.4	14.0	7.4	7.4	11.0	4.9	10.6	8.5	9.8	9.6	5.9
	不変	59.7	59.0	58.4	54.5	61.6	63.6	60.5	61.6	58.0	67.9	56.1	58.0	49.0	56.1	52.0	43.3	55.9
	悪化	19.5	26.5	32.5	26.0	26.7	24.7	32.1	24.4	34.6	24.7	32.9	37.0	40.4	34.1	38.2	45.2	38.2
	D・I	1.3	-12.0	-23.4	-9.1	-15.1	-13.0	-24.7	-10.5	-27.2	-17.3	-22.0	-32.1	-29.8	-25.6	-28.4	-35.6	-32.4
製品在庫数量	増加	7.8	14.5	10.4	6.5	8.1	9.1	4.9	8.1	6.2	6.2	2.4	7.4	8.7	3.7	8.8	4.8	3.9
	不変	64.9	62.7	67.5	66.2	74.4	68.8	65.4	75.6	71.6	67.9	75.6	69.1	65.4	72.0	67.6	68.3	73.5
	減少	22.1	20.5	18.2	22.1	16.3	18.2	25.9	15.1	19.8	22.2	18.3	21.0	21.2	20.7	17.6	23.1	16.7
	D・I	-14.3	-6.0	-7.8	-15.6	-8.1	-9.1	-21.0	-7.0	-13.6	-16.0	-15.9	-13.6	-12.5	-17.1	-8.8	-18.3	-12.7
従業員	増加	14.3	8.4	6.5	5.2	7.0	5.2	4.9	5.8	11.1	2.5	4.9	4.9	9.6	6.1	5.9	6.7	4.9
	不変	66.2	80.7	83.1	79.2	75.6	85.7	77.8	79.1	71.6	85.2	79.3	84.0	65.4	84.1	74.5	76.9	84.3
	減少	15.6	8.4	9.1	10.4	15.1	7.8	16.0	12.8	16.0	11.1	14.6	9.9	22.1	8.5	17.6	12.5	8.8
	D・I	-1.3	0.0	-2.6	-5.2	-8.1	-2.6	-11.1	-7.0	-4.9	-8.6	-9.8	-4.9	-12.5	-2.4	-11.8	-5.8	-3.9
資金繰り	好転	10.4	4.8	6.5	5.2	8.1	3.9	3.7	7.0	3.7	1.2	4.9	1.2	8.7	3.7	4.9	5.8	3.9
	不変	77.9	75.9	68.8	76.6	75.6	77.9	80.2	75.6	75.3	80.2	80.5	76.5	75.0	79.3	77.5	71.2	73.5
	悪化	10.4	18.1	23.4	15.6	15.1	15.6	16.0	16.3	21.0	18.5	12.2	22.2	15.4	15.9	17.6	21.2	22.5
	D・I	0.0	-13.3	-16.9	-10.4	-7.0	-11.7	-12.3	-9.3	-17.3	-17.3	-7.3	-21.0	-6.7	-12.2	-12.7	-15.4	-18.6
有効回答事業所数		77		77		86		81		81		82		104		102		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2019 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 7～9月期			2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	3.7	1.5	1.8	2.5	0.0	1.9	3.7	1.4	3.1	1.0	1.2	2.8	2.0	2.8	0.0
	新規参入業者の増加	2.5	1.5	1.8	1.2	3.0	3.8	1.2	0.0	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.6
	製品ニーズの変化への対応	16.0	2.9	7.0	6.2	12.1	3.8	13.4	5.5	6.3	10.6	3.5	8.3	11.8	6.9	6.3
	生産設備の不足・老朽化	9.9	11.8	10.5	12.3	13.6	11.5	7.3	15.1	12.5	4.8	9.4	8.3	5.9	8.3	10.9
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	13.6	22.1	12.3	13.6	21.2	13.5	13.4	21.9	15.6	12.5	20.0	15.3	14.7	29.2	9.4
	原材料の不足	1.2	4.4	0.0	0.0	4.5	0.0	3.7	2.7	0.0	1.9	4.7	2.8	1.0	0.0	0.0
	人件費の増加	4.9	13.2	10.5	7.4	7.6	11.5	4.9	11.0	17.2	5.8	7.1	15.3	13.7	15.3	7.8
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	2.9	8.8	2.5	3.0	3.8	2.4	4.1	10.9	1.0	4.7	8.3	0.0	4.2	7.8
	製品(加工)単価の低下・上昇難	9.9	10.3	10.5	8.6	6.1	9.6	11.0	8.2	9.4	5.8	12.9	11.1	3.9	9.7	10.9
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	1.6
	取引条件の悪化	0.0	1.5	0.0	1.2	1.5	3.8	1.2	2.7	3.1	1.9	1.2	2.8	0.0	1.4	3.1
	事業資金の借入難	1.2	1.5	5.3	0.0	1.5	1.9	1.2	1.4	1.6	1.0	1.2	2.8	0.0	4.2	1.6
	従業員の確保難	3.7	14.7	10.5	7.4	12.1	7.7	12.2	9.6	6.3	10.6	9.4	6.9	11.8	5.6	17.2
	熟練技術者の確保難	7.4	8.8	10.5	7.4	4.5	13.5	6.1	2.7	6.3	8.7	12.9	5.6	3.9	5.6	7.8
	需要の停滞	19.8	2.9	10.5	18.5	9.1	9.6	18.3	12.3	4.7	17.3	10.6	5.6	17.6	5.6	10.9
	その他	1.2	0.0	0.0	2.5	0.0	1.9	0.0	1.4	1.6	8.7	1.2	0.0	4.9	0.0	3.1
	該当なし	3.7	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0
	未回答	1.2	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		81			81			82			104			102		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2019年7～9月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2017年 10～12月期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期 (予測)
項目																		
業況	好転	9.2	9.9	11.9	10.5	8.9	11.9	10.3	7.6	13.8	11.5	9.0	5.0	5.9	5.1	3.0	8.9	4.0
	不変	51.3	49.4	52.4	55.3	51.9	56.0	48.3	55.7	48.8	55.2	51.3	47.5	50.5	50.0	54.5	44.6	46.5
	悪化	39.5	39.5	35.7	30.3	39.2	31.0	40.2	36.7	37.5	32.2	39.7	42.5	43.6	42.3	42.4	45.5	49.5
	D・I	-30.3	-29.6	-23.8	-19.7	-30.4	-19.0	-29.9	-29.1	-23.8	-20.7	-30.8	-37.5	-37.6	-37.2	-39.4	-36.6	-45.5
売上額	増加	15.8	12.3	14.3	19.7	16.5	14.3	14.9	12.7	18.8	16.1	14.1	8.8	10.9	12.8	9.1	11.9	7.1
	不変	42.1	44.4	44.0	46.1	36.7	53.6	40.2	41.8	36.3	46.0	42.3	48.8	46.5	44.9	44.4	45.5	41.4
	減少	42.1	43.2	41.7	32.9	46.8	32.1	44.8	44.3	45.0	37.9	43.6	42.5	42.6	42.3	46.5	42.6	51.5
	D・I	-26.3	-30.9	-27.4	-13.2	-30.4	-17.9	-29.9	-31.6	-26.3	-21.8	-29.5	-33.8	-31.7	-29.5	-37.4	-30.7	-44.4
採算 (経常利益)	好転	13.2	6.2	13.1	13.2	8.9	9.5	10.3	10.1	10.0	12.6	10.3	6.3	5.0	7.7	7.1	4.0	5.1
	不変	43.4	54.3	45.2	56.6	48.1	56.0	48.3	46.8	47.5	48.3	42.3	48.8	50.5	43.6	46.5	45.5	44.4
	悪化	43.4	39.5	41.7	28.9	43.0	32.1	40.2	41.8	41.3	37.9	47.4	43.8	44.6	48.7	46.5	49.5	49.5
	D・I	-30.3	-33.3	-28.6	-15.8	-34.2	-22.6	-29.9	-31.6	-31.3	-25.3	-37.2	-37.5	-39.6	-41.0	-39.4	-45.5	-44.4
商品在庫数量	増加	18.4	11.1	11.9	13.2	17.7	10.7	9.2	8.9	13.8	8.0	11.5	6.3	6.9	7.7	9.1	7.9	7.1
	不変	65.8	65.4	64.3	67.1	55.7	70.2	65.5	63.3	61.3	65.5	70.5	66.3	73.3	69.2	62.6	69.3	68.7
	減少	13.2	22.2	23.8	17.1	25.3	19.0	25.3	26.6	25.0	26.4	17.9	27.5	19.8	23.1	28.3	21.8	24.2
	D・I	5.3	-11.1	-11.9	-3.9	-7.6	-8.3	-16.1	-17.7	-11.3	-18.4	-6.4	-21.3	-12.9	-15.4	-19.2	-13.9	-17.2
従業員	増加	10.5	9.9	9.5	13.2	8.9	9.5	10.3	7.6	10.0	5.7	12.8	6.3	7.9	11.5	5.1	7.9	6.1
	不変	73.7	79.0	73.8	67.1	77.2	79.8	78.2	81.0	78.8	81.6	76.9	82.5	82.2	75.6	83.8	82.2	84.8
	減少	14.5	9.9	15.5	17.1	12.7	9.5	10.3	10.1	10.0	11.5	7.7	10.0	7.9	7.7	10.1	5.9	8.1
	D・I	-3.9	0.0	-6.0	-3.9	-3.8	0.0	0.0	-2.5	0.0	-5.7	5.1	-3.8	0.0	3.8	-5.1	2.0	-2.0
資金繰り	好転	6.6	2.5	3.6	5.3	7.6	3.6	2.3	5.1	5.0	3.4	5.1	5.0	3.0	3.8	7.1	3.0	6.1
	不変	80.3	80.2	78.6	80.3	72.2	81.0	78.2	72.2	73.8	79.3	69.2	76.3	81.2	73.1	71.7	75.2	71.7
	悪化	13.2	17.3	17.9	13.2	19.0	15.5	19.5	22.8	20.0	17.2	25.6	18.8	14.9	23.1	21.2	19.8	22.2
	D・I	-6.6	-14.8	-14.3	-7.9	-11.4	-11.9	-17.2	-17.7	-15.0	-13.8	-20.5	-13.8	-11.9	-19.2	-14.1	-16.8	-16.2
有効回答事業所数		76		84		79		87		80		78		101		99		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 7～9月期			2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	4.6	0.0	6.8	6.3	4.3	0.0	7.7	1.6	0.0	5.9	2.6	0.0	6.1	2.4	4.5
	メーカーの進出による競争の激化	4.6	5.8	1.7	2.5	8.6	1.8	6.4	7.9	1.8	1.0	7.8	3.2	5.1	6.1	0.0
	小売業の進出による競争の激化	3.4	1.4	1.7	6.3	4.3	1.8	0.0	0.0	3.6	6.9	1.3	0.0	7.1	1.2	0.0
	新規参入業者の増加	2.3	2.9	3.4	6.3	1.4	1.8	2.6	0.0	1.8	2.0	6.5	1.6	2.0	0.0	3.0
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	6.9	2.9	3.4	2.5	2.9	5.3	2.6	6.3	7.3	1.0	1.3	12.9	1.0	8.5	12.1
	商品在庫の過剰	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	1.8	0.0	3.2	5.5	0.0	1.3	3.2	0.0	3.7	1.5
	人件費の増加	4.6	8.7	3.4	6.3	1.4	12.3	9.0	3.2	5.5	5.9	10.4	6.5	8.1	6.1	4.5
	人件費以外の経費の増加	5.7	8.7	10.2	7.5	5.7	10.5	6.4	7.9	14.5	3.0	7.8	12.9	3.0	7.3	13.6
	販売単価の低下・上昇難	11.5	15.9	13.6	10.0	10.0	21.1	11.5	14.3	16.4	8.9	14.3	11.3	9.1	17.1	18.2
	仕入単価の上昇	12.6	20.3	18.6	11.3	30.0	14.0	12.8	27.0	14.5	15.8	15.6	24.2	12.1	20.7	12.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	1.4	3.4	0.0	0.0	1.8	0.0	1.6	1.8	0.0	1.3	3.2	1.0	1.2	1.5
	事業資金の借入難	0.0	1.4	1.7	0.0	1.4	0.0	0.0	1.6	0.0	1.0	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0
	従業員の確保難	4.6	10.1	11.9	5.0	11.4	7.0	1.3	11.1	9.1	8.9	11.7	9.7	7.1	12.2	9.1
	需要の停滞	26.4	14.5	13.6	26.3	11.4	15.8	25.6	7.9	18.2	27.7	14.3	11.3	28.3	12.2	15.2
	その他	5.7	2.9	6.8	3.8	4.3	3.5	2.6	6.3	0.0	3.0	2.6	0.0	4.0	0.0	4.5
	該当なし	6.9	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		87			80			78			101			99		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2019 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2017年 10～12月期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期 (予測)
項目																		
業況	好転	13.6	10.1	8.5	12.5	9.6	12.2	13.1	8.4	15.4	11.9	7.2	10.3	8.9	12.0	10.2	5.0	5.6
	不変	47.7	63.3	52.4	54.5	51.8	52.4	51.2	57.8	51.3	54.8	53.0	59.0	49.5	53.0	48.1	57.4	50.9
	悪化	38.6	24.1	39.0	33.0	38.6	34.1	34.5	31.3	32.1	31.0	38.6	29.5	40.6	32.5	38.0	34.7	40.7
	D・I	-25.0	-13.9	-30.5	-20.5	-28.9	-22.0	-21.4	-22.9	-16.7	-19.0	-31.3	-19.2	-31.7	-20.5	-27.8	-29.7	-35.2
売上額	増加	13.6	10.1	8.5	17.0	14.5	14.6	19.0	10.8	12.8	20.2	14.5	11.5	10.9	13.3	10.2	9.9	9.3
	不変	42.0	54.4	50.0	47.7	49.4	50.0	38.1	56.6	41.0	45.2	43.4	47.4	47.5	51.8	45.4	48.5	41.7
	減少	44.3	34.2	41.5	35.2	36.1	35.4	42.9	31.3	44.9	34.5	42.2	39.7	41.6	33.7	42.6	41.6	47.2
	D・I	-30.7	-24.1	-32.9	-18.2	-21.7	-20.7	-23.8	-20.5	-32.1	-14.3	-27.7	-28.2	-30.7	-20.5	-32.4	-31.7	-38.0
採算 (経常利益)	好転	12.5	10.1	4.9	14.8	9.6	12.2	10.7	8.4	12.8	14.3	8.4	9.0	7.9	10.8	8.3	4.0	4.6
	不変	52.3	59.5	51.2	52.3	54.2	48.8	53.6	55.4	52.6	56.0	50.6	55.1	50.5	55.4	50.9	53.5	50.0
	悪化	35.2	27.8	43.9	33.0	34.9	37.8	35.7	31.3	33.3	29.8	41.0	33.3	41.6	32.5	39.8	40.6	43.5
	D・I	-22.7	-17.7	-39.0	-18.2	-25.3	-25.6	-25.0	-22.9	-20.5	-15.5	-32.5	-24.4	-33.7	-21.7	-31.5	-36.6	-38.9
商品在庫数量	増加	10.2	11.4	8.5	12.5	8.4	13.4	15.5	8.4	10.3	11.9	10.8	9.0	7.9	9.6	7.4	4.0	8.3
	不変	60.2	63.3	64.6	60.2	65.1	59.8	58.3	63.9	64.1	60.7	63.9	69.2	66.3	62.7	67.6	72.3	68.5
	減少	28.4	21.5	26.8	26.1	26.5	25.6	25.0	24.1	24.4	26.2	25.3	20.5	21.8	25.3	24.1	19.8	22.2
	D・I	-18.2	-10.1	-18.3	-13.6	-18.1	-12.2	-9.5	-15.7	-14.1	-14.3	-14.5	-11.5	-13.9	-15.7	-16.7	-15.8	-13.9
従業員	増加	4.5	6.3	4.9	3.4	7.2	4.9	3.6	2.4	5.1	4.8	6.0	6.4	3.0	6.0	6.5	3.0	4.6
	不変	81.8	75.9	76.8	84.1	77.1	81.7	78.6	78.3	78.2	78.6	74.7	75.6	84.2	80.7	78.7	83.2	83.3
	減少	5.7	3.8	13.4	3.4	4.8	7.3	9.5	4.8	6.4	8.3	12.0	7.7	7.9	4.8	10.2	6.9	7.4
	D・I	-1.1	2.5	-8.5	0.0	2.4	-2.4	-6.0	-2.4	-1.3	-3.6	-6.0	-1.3	-5.0	1.2	-3.7	-4.0	-2.8
資金繰り	好転	9.1	6.3	6.1	10.2	4.8	9.8	6.0	6.0	3.8	4.8	6.0	1.3	5.9	7.2	4.6	4.0	2.8
	不変	72.7	77.2	72.0	75.0	74.7	69.5	67.9	69.9	71.8	70.2	69.9	75.6	70.3	69.9	74.1	74.3	75.9
	悪化	18.2	12.7	22.0	14.8	20.5	19.5	26.2	22.9	21.8	25.0	24.1	20.5	22.8	20.5	20.4	21.8	20.4
	D・I	-9.1	-6.3	-15.9	-4.5	-15.7	-9.8	-20.2	-16.9	-17.9	-20.2	-18.1	-19.2	-16.8	-13.3	-15.7	-17.8	-17.6
有効回答事業所数		88		82		83		84		78		83		101		108		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2019 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期 項目		2018年 7～9月期			2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大型店・中型店の進出による競争の激化	13.1	3.0	11.1	11.5	3.3	2.0	10.8	4.7	3.8	9.9	2.7	6.7	11.1	8.4	3.4
	同業者の進出	6.0	4.5	0.0	2.6	0.0	10.0	4.8	4.7	0.0	5.0	2.7	1.7	5.6	6.0	10.2
	購買力の他地域への流出	4.8	9.1	5.6	3.8	14.8	2.0	6.0	9.4	5.7	6.9	8.1	11.7	1.9	4.8	3.4
	消費者ニーズの変化への対応	13.1	18.2	14.8	17.9	11.5	10.0	16.9	12.5	5.7	19.8	9.5	10.0	20.4	13.3	13.6
	店舗の狭隘・老朽化	4.8	10.6	1.9	1.3	8.2	0.0	3.6	9.4	9.4	4.0	8.1	5.0	2.8	7.2	8.5
	駐車場の確保難	3.6	1.5	3.7	1.3	4.9	6.0	2.4	4.7	1.9	1.0	4.1	0.0	0.9	6.0	0.0
	商品在庫の過剰	0.0	1.5	1.9	1.3	0.0	2.0	0.0	1.6	0.0	0.0	2.7	1.7	0.0	2.4	5.1
	人件費の増加	2.4	6.1	7.4	5.1	9.8	4.0	2.4	10.9	9.4	4.0	6.8	3.3	5.6	3.6	3.4
	人件費以外の経費の増加	2.4	1.5	0.0	1.3	3.3	10.0	4.8	3.1	13.2	2.0	1.4	8.3	0.9	7.2	3.4
	販売単価の低下・上昇難	8.3	15.2	7.4	6.4	13.1	12.0	8.4	9.4	11.3	5.9	14.9	8.3	5.6	6.0	8.5
	仕入単価の上昇	7.1	13.6	13.0	7.7	8.2	8.0	4.8	10.9	11.3	5.0	12.2	6.7	6.5	8.4	15.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	1.6	1.9	0.0	2.7	0.0	0.0	2.4	1.7
	代金回収の悪化	0.0	1.5	1.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	1.2	0.0	0.0	1.3	1.6	0.0	0.0	0.0	5.7	1.0	0.0	5.0	0.0	1.2	1.7
	従業員の確保難	4.8	7.6	5.6	11.5	8.2	10.0	7.2	7.8	5.7	5.9	6.8	13.3	7.4	7.2	6.8
	需要の停滞	14.3	4.5	24.1	14.1	13.1	14.0	14.5	7.8	11.3	16.8	16.2	15.0	14.8	12.0	11.9
	その他	7.1	1.5	1.9	5.1	0.0	8.0	4.8	1.6	1.9	3.0	1.4	1.7	10.2	3.6	3.4
	該当なし	4.8	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
	未回答	2.4	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0
有効回答事業所数		84			78			83			101			108		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2019年7～9月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2017年 10～12月期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期 (予測)
項目																		
業況	好転	18.5	9.1	19.3	14.8	13.7	7.0	17.3	15.7	27.8	13.5	28.3	13.0	14.3	13.0	15.2	7.1	6.1
	不変	64.8	61.8	57.9	66.7	64.7	68.4	55.8	60.8	53.7	59.6	54.3	66.7	62.9	69.6	57.6	60.0	59.1
	悪化	16.7	25.5	22.8	18.5	21.6	22.8	26.9	19.6	18.5	25.0	17.4	20.4	22.9	17.4	27.3	31.4	33.3
	D・I	1.9	-16.4	-3.5	-3.7	-7.8	-15.8	-9.6	-3.9	9.3	-11.5	10.9	-7.4	-8.6	-4.3	-12.1	-24.3	-27.3
(請負工事) 額	増加	24.1	21.8	21.1	24.1	25.5	12.3	21.2	15.7	25.9	17.3	28.3	22.2	24.3	15.2	19.7	15.7	10.6
	不変	46.3	43.6	47.4	55.6	43.1	64.9	44.2	51.0	51.9	57.7	45.7	55.6	47.1	58.7	47.0	50.0	50.0
	減少	29.6	32.7	31.6	20.4	31.4	21.1	34.6	33.3	22.2	25.0	26.1	20.4	28.6	26.1	33.3	32.9	37.9
	D・I	-5.6	-10.9	-10.5	3.7	-5.9	-8.8	-13.5	-17.6	3.7	-7.7	2.2	1.9	-4.3	-10.9	-13.6	-17.1	-27.3
採算 (経常利益)	好転	18.5	9.1	12.3	16.7	13.7	8.8	19.2	13.7	14.8	9.6	28.3	13.0	17.1	13.0	15.2	10.0	10.6
	不変	51.9	52.7	56.1	59.3	54.9	61.4	46.2	51.0	64.8	63.5	52.2	59.3	50.0	63.0	56.1	52.9	54.5
	悪化	29.6	38.2	31.6	24.1	31.4	28.1	32.7	35.3	20.4	25.0	19.6	25.9	32.9	23.9	28.8	35.7	33.3
	D・I	-11.1	-29.1	-19.3	-7.4	-17.6	-19.3	-13.5	-21.6	-5.6	-15.4	8.7	-13.0	-15.7	-10.9	-13.6	-25.7	-22.7
従業員	増加	1.9	7.3	3.5	7.4	5.9	5.3	11.5	13.7	9.3	11.5	15.2	13.0	7.1	10.9	9.1	7.1	4.5
	不変	79.6	87.3	77.2	79.6	76.5	82.5	84.6	78.4	79.6	88.5	78.3	79.6	84.3	84.8	84.8	82.9	86.4
	減少	18.5	5.5	17.5	13.0	17.6	10.5	3.8	7.8	11.1	0.0	6.5	5.6	5.7	4.3	6.1	5.7	7.6
	D・I	-16.7	1.8	-14.0	-5.6	-11.8	-5.3	7.7	5.9	-1.9	11.5	8.7	7.4	1.4	6.5	3.0	1.4	-3.0
資金繰り	好転	7.4	5.5	8.8	9.3	5.9	5.3	15.4	3.9	13.0	5.8	13.0	11.1	2.9	4.3	15.2	5.7	6.1
	不変	77.8	65.5	75.4	74.1	80.4	82.5	61.5	76.5	72.2	71.2	73.9	72.2	84.3	76.1	74.2	75.7	74.2
	悪化	14.8	29.1	15.8	16.7	13.7	12.3	23.1	19.6	14.8	23.1	13.0	14.8	12.9	19.6	10.6	17.1	18.2
	D・I	-7.4	-23.6	-7.0	-7.4	-7.8	-7.0	-7.7	-15.7	-1.9	-17.3	0.0	-3.7	-10.0	-15.2	4.5	-11.4	-12.1
有効回答事業所数		54		57		51		52		54		46		70		66		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2019 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 7～9月期			2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目																
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	3.8	5.3	0.0	0.0	2.7	3.3	2.2	0.0	3.2	4.3	0.0	0.0	3.0	0.0	3.4
	新規参入業者の増加	3.8	2.6	6.3	3.7	2.7	0.0	4.3	0.0	3.2	2.9	2.6	0.0	1.5	0.0	3.4
	材料価格の上昇	7.7	7.9	6.3	7.4	2.7	13.3	15.2	8.1	6.5	7.1	7.7	7.1	13.6	2.6	3.4
	材料の入手難	0.0	0.0	3.1	5.6	0.0	0.0	0.0	5.4	3.2	1.4	5.1	0.0	1.5	2.6	0.0
	人件費の増加	7.7	13.2	6.3	3.7	18.9	3.3	2.2	8.1	16.1	4.3	5.1	17.9	4.5	5.3	13.8
	材料費・人件費以外の経費の増加	3.8	5.3	3.1	5.6	5.4	10.0	0.0	8.1	9.7	1.4	7.7	0.0	0.0	2.6	3.4
	請負単価の低下・上昇難	7.7	7.9	6.3	5.6	5.4	6.7	10.9	8.1	3.2	4.3	12.8	0.0	0.0	10.5	3.4
	下請単価の上昇	0.0	5.3	6.3	1.9	5.4	13.3	0.0	8.1	6.5	0.0	0.0	14.3	1.5	10.5	3.4
	金利負担の増加	0.0	2.6	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	2.6	6.3	0.0	2.7	6.7	0.0	5.4	6.5	2.9	0.0	0.0	0.0	2.6	3.4
	事業資金の借入難	3.8	0.0	0.0	3.7	5.4	0.0	2.2	0.0	6.5	0.0	5.1	7.1	1.5	2.6	6.9
	従業員の確保難	15.4	7.9	15.6	24.1	8.1	10.0	21.7	2.7	3.2	18.6	7.7	7.1	18.2	10.5	10.3
	熟練技術者の確保難	5.8	21.1	3.1	5.6	21.6	6.7	4.3	24.3	9.7	5.7	17.9	10.7	7.6	15.8	13.8
	下請業者の確保難	3.8	7.9	18.8	3.7	10.8	16.7	4.3	10.8	9.7	0.0	10.3	14.3	3.0	18.4	20.7
	官公需要の停滞	3.8	7.9	3.1	1.9	0.0	3.3	6.5	0.0	0.0	4.3	2.6	3.6	3.0	2.6	0.0
	民間需要の停滞	9.6	0.0	6.3	5.6	5.4	3.3	10.9	10.8	12.9	8.6	10.3	14.3	12.1	10.5	3.4
	その他	3.8	2.6	6.3	0.0	2.7	3.3	0.0	0.0	0.0	1.4	2.6	3.6	4.5	2.6	6.9
	該当なし	15.4	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	10.9	0.0	0.0	32.9	0.0	0.0	21.2	0.0	0.0
	未回答	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		52			54			46			70			66		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2017年 10～12月期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期 (予測)
項目																		
業況	好転	24.4	17.1	13.9	14.6	17.7	12.7	13.2	12.7	11.8	13.2	12.0	11.8	17.0	7.2	10.1	14.9	11.1
	不変	48.8	61.0	58.2	62.2	55.7	67.1	55.9	62.0	59.2	63.2	65.1	61.8	53.2	68.7	56.6	59.6	55.6
	悪化	26.8	19.5	27.8	22.0	24.1	19.0	29.4	20.3	27.6	20.6	22.9	23.7	28.7	20.5	33.3	24.5	31.3
	D・I	-2.4	-2.4	-13.9	-7.3	-6.3	-6.3	-16.2	-7.6	-15.8	-7.4	-10.8	-11.8	-11.7	-13.3	-23.2	-9.6	-20.2
売上（収入）額	増加	23.2	19.5	21.5	17.1	21.5	19.0	23.5	19.0	15.8	20.6	20.5	13.2	20.2	15.7	21.2	18.1	15.2
	不変	50.0	53.7	43.0	54.9	44.3	53.2	41.2	57.0	48.7	52.9	51.8	53.9	45.7	55.4	46.5	57.4	52.5
	減少	26.8	26.8	35.4	26.8	34.2	27.8	35.3	21.5	35.5	23.5	27.7	31.6	34.0	27.7	32.3	24.5	32.3
	D・I	-3.7	-7.3	-13.9	-9.8	-12.7	-8.9	-11.8	-2.5	-19.7	-2.9	-7.2	-18.4	-13.8	-12.0	-11.1	-6.4	-17.2
採算（経常利益）	好転	17.1	15.9	12.7	12.2	15.2	16.5	11.8	13.9	11.8	13.2	13.3	9.2	16.0	10.8	16.2	16.0	8.1
	不変	50.0	58.5	55.7	56.1	60.8	58.2	58.8	64.6	56.6	58.8	67.5	64.5	51.1	61.4	50.5	56.4	58.6
	悪化	32.9	23.2	31.6	29.3	24.1	24.1	29.4	17.7	31.6	25.0	19.3	26.3	33.0	26.5	32.3	26.6	32.3
	D・I	-15.9	-7.3	-19.0	-17.1	-8.9	-7.6	-17.6	-3.8	-19.7	-11.8	-6.0	-17.1	-17.0	-15.7	-16.2	-10.6	-24.2
従業員	増加	11.0	11.0	6.3	12.2	8.9	10.1	2.9	6.3	6.6	4.4	9.6	2.6	13.8	7.2	9.1	5.3	5.1
	不変	73.2	72.0	79.7	76.8	75.9	74.7	80.9	79.7	77.6	79.4	75.9	80.3	75.5	79.5	78.8	80.9	83.8
	減少	11.0	8.5	8.9	4.9	11.4	6.3	11.8	6.3	11.8	8.8	12.0	13.2	7.4	9.6	10.1	9.6	9.1
	D・I	0.0	2.4	-2.5	7.3	-2.5	3.8	-8.8	0.0	-5.3	-4.4	-2.4	-10.5	6.4	-2.4	-1.0	-4.3	-4.0
資金繰り	好転	12.2	11.0	10.1	7.3	15.2	7.6	10.3	11.4	6.6	8.8	6.0	5.3	10.6	7.2	10.1	11.7	7.1
	不変	68.3	69.5	72.2	75.6	68.4	77.2	70.6	69.6	78.9	70.6	79.5	77.6	73.4	77.1	69.7	75.5	75.8
	悪化	15.9	15.9	16.5	12.2	15.2	11.4	16.2	15.2	14.5	14.7	13.3	15.8	16.0	13.3	20.2	12.8	17.2
	D・I	-3.7	-4.9	-6.3	-4.9	0.0	-3.8	-5.9	-3.8	-7.9	-5.9	-7.2	-10.5	-5.3	-6.0	-10.1	-1.1	-10.1
有効回答事業所数		82		79		79		68		76		83		94		99		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 7～9月期			2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目	大企業の進出による競争の激化	2.9	5.9	4.8	3.9	1.9	2.2	4.8	0.0	4.2	2.1	1.5	1.8	1.0	1.6	6.1
	新規参入業者の増加	5.9	7.8	11.9	6.6	3.8	0.0	8.4	7.5	0.0	5.3	6.1	0.0	4.0	6.3	8.2
	利用者ニーズの変化への対応	13.2	19.6	11.9	15.8	30.8	11.1	12.0	7.5	20.8	12.8	18.2	10.5	16.2	14.3	10.2
	店舗施設の狭隘・老朽化	4.4	2.0	9.5	9.2	1.9	8.9	1.2	3.8	10.4	4.3	3.0	8.8	2.0	12.7	4.1
	人件費の増加	7.4	7.8	9.5	0.0	5.8	4.4	4.8	11.3	0.0	8.5	10.6	1.8	5.1	7.9	8.2
	人件費以外の経費の増加	1.5	5.9	14.3	0.0	3.8	8.9	4.8	13.2	6.3	3.2	6.1	17.5	8.1	6.3	4.1
	利用料金の低下・上昇難	1.5	5.9	9.5	2.6	5.8	13.3	1.2	9.4	4.2	4.3	7.6	12.3	1.0	3.2	8.2
	材料等仕入単価の上昇	10.3	5.9	7.1	6.6	5.8	11.1	7.2	7.5	12.5	4.3	9.1	12.3	5.1	14.3	16.3
	金利負担の増加	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	2.9	2.0	0.0	1.3	1.9	4.4	2.4	7.5	0.0	0.0	1.5	7.0	2.0	1.6	2.0
	従業員の確保難	10.3	9.8	4.8	10.5	17.3	8.9	9.6	11.3	14.6	12.8	18.2	8.8	14.1	4.8	10.2
	熟練従業員の確保難	5.9	9.8	0.0	6.6	7.7	4.4	6.0	7.5	2.1	5.3	6.1	7.0	6.1	12.7	4.1
	需要の停滞	13.2	11.8	14.3	17.1	11.5	15.6	12.0	11.3	18.8	17.0	12.1	12.3	13.1	11.1	12.2
	その他	4.4	2.0	2.4	6.6	1.9	4.4	3.6	1.9	2.1	4.3	0.0	0.0	4.0	3.2	6.1
	該当なし	11.8	0.0	0.0	9.2	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0	14.9	0.0	0.0	16.2	0.0	0.0
	未回答	4.4	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		68			76			83			94			99		

特別企画

2019 年度「消費増税に関するアンケート」調査

～「予定通り実施すべき」が 5 割、「キャッシュレスでポイント還元」の効果は疑問も～

おかげさまで 127 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2019年度「消費増税に関するアンケート」調査

～「予定通り実施すべき」が5割、「キャッシュレスでポイント還元」の効果は疑問も～

問合せ：岐阜支店

電話：058-265-0206

今年10月に実施予定の消費増税について、「予定通り実施すべき」は全体の51.4%（7,762社中3,987社）と半数にとどまり賛否が分かれた。2018年9月実施のアンケート結果と比べると、4.4ポイントアップした。

消費増税による企業活動への影響について、「マイナス」と回答したのは大企業では30.8%だったが、中小企業は40.0%と約10ポイントの差がついた。また、「キャッシュレス決済時のポイント還元」、「プレミアム商品券の発行」、「軽減税率の実施」など、増税緩和策の効果について8割の企業が「どちらともいえない」と回答。緩和効果に懐疑的なことがわかった。

7月21日投開票の参議院選挙は、消費増税による対応策が大きな争点の一つになっている。

※本調査は2019年6月14日～20日にインターネットで企業にアンケートを実施、有効回答7,762社を集計、分析した。

※資本金1億円以上を「大企業」、1億円未満（個人企業等を含む）を「中小企業」と定義した。

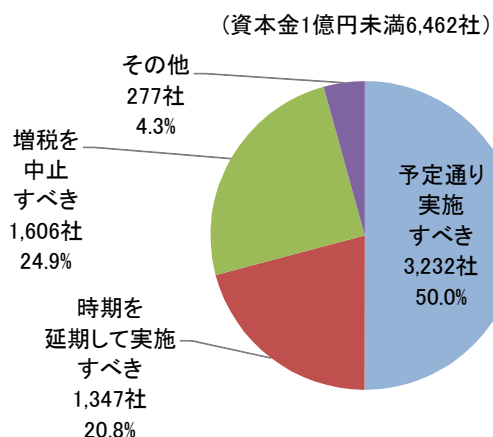
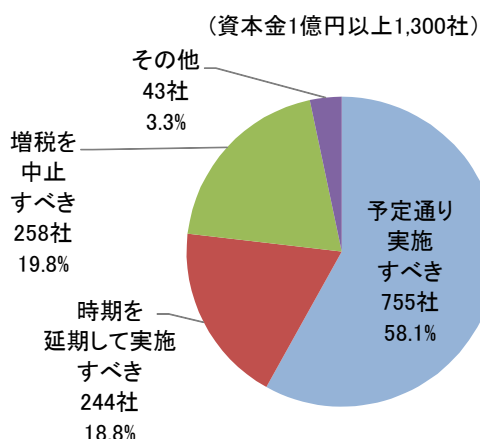
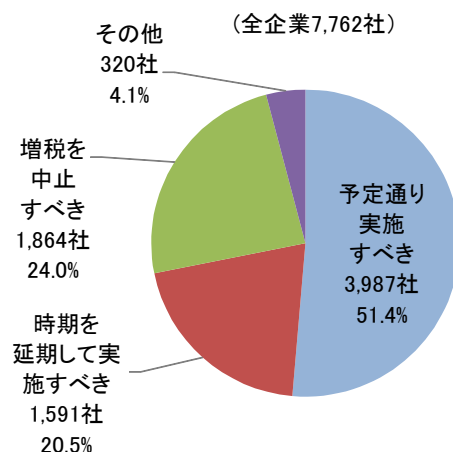


Q1. 増税の賛否についてお答えください。（択一回答）

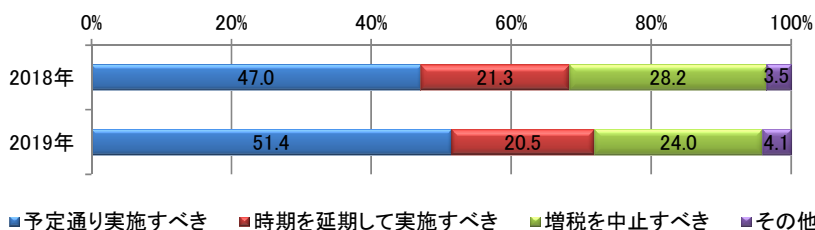
アンケート回答企業7,762社のうち、「予定通り実施すべき」は51.4%（3,987社）だった。2018年9月実施の調査では47.0%（8,298社中3,903社）で、4.4ポイントアップした。

また、「時期を延期して実施すべき」は20.5%（1,591社）、「増税を中止すべき」は24.0%（1,864社）。10月に実施すべきでないとする回答は合計44.5%で、実施と中止・先送りがほぼ拮抗している。

規模別では、「予定通り実施すべき」は、大企業が58.1%（1,300社中755社）に対し、中小企業は50.0%（6,462社中3,232社）だった。



増税の賛否（前年との比較）

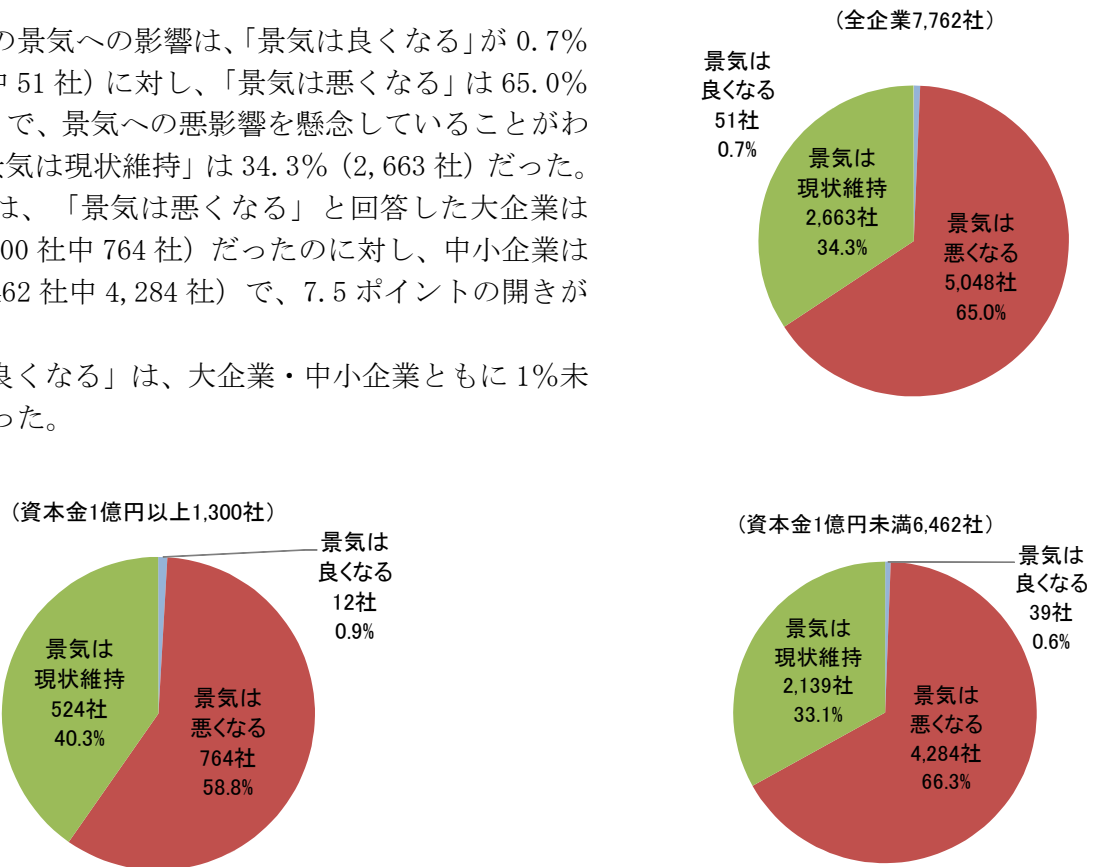


Q2. 消費増税により景気はどのように予想しますか。（択一回答）

消費増税の景気への影響は、「景気は良くなる」が 0.7%（7,762 社中 51 社）に対し、「景気は悪くなる」は 65.0%（5,048 社）で、景気への悪影響を懸念していることがわかった。「景気は現状維持」は 34.3%（2,663 社）だった。

規模別では、「景気は悪くなる」と回答した大企業は 58.8%（1,300 社中 764 社）だったのに対し、中小企業は 66.3%（6,462 社中 4,284 社）で、7.5 ポイントの開きがあった。

「景気は良くなる」は、大企業・中小企業ともに 1%未満にとどまった。

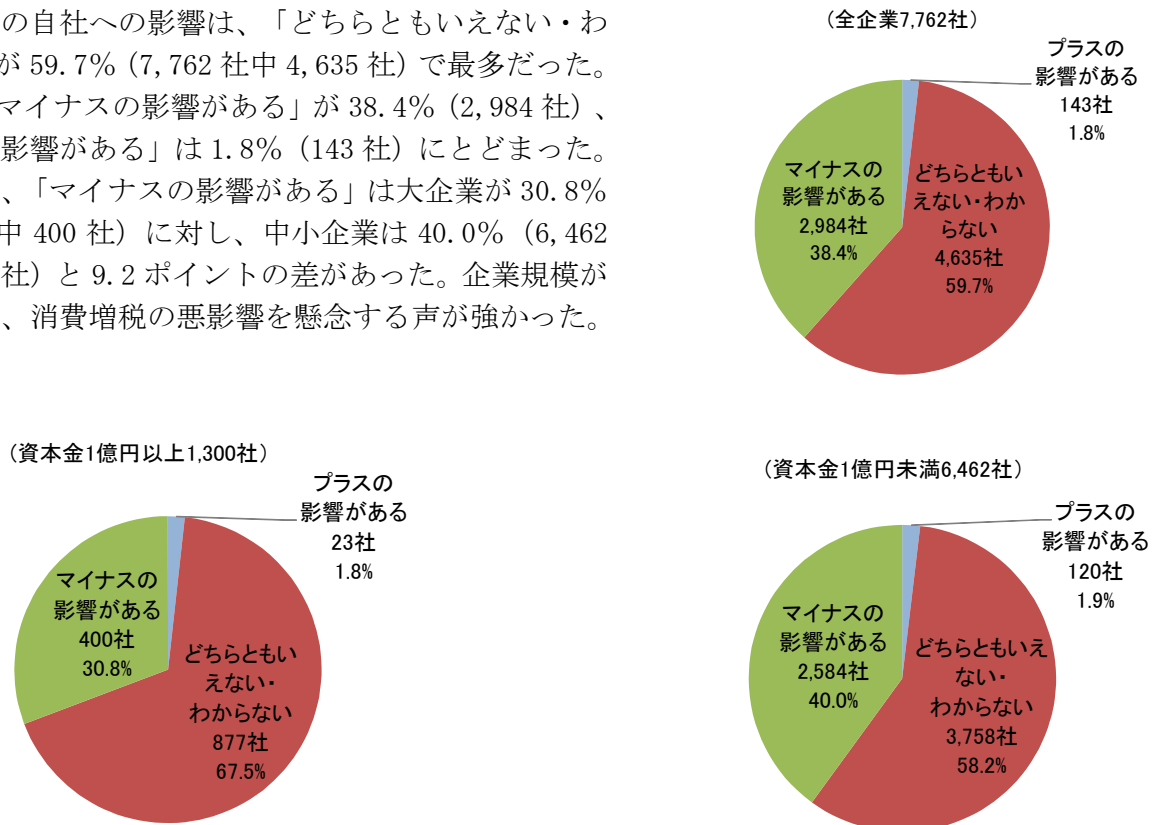


Q3. 消費増税による貴社への影響をどのように予想しますか。（択一回答）

消費増税の自社への影響は、「どちらともいえない・わからない」が 59.7%（7,762 社中 4,635 社）で最多だった。

次いで「マイナスの影響がある」が 38.4%（2,984 社）、「プラスの影響がある」は 1.8%（143 社）にとどまった。

規模別で、「マイナスの影響がある」は大企業が 30.8%（1,300 社中 400 社）に対し、中小企業は 40.0%（6,462 社中 2,584 社）と 9.2 ポイントの差があった。企業規模が小さいほど、消費増税の悪影響を懸念する声が強かった。

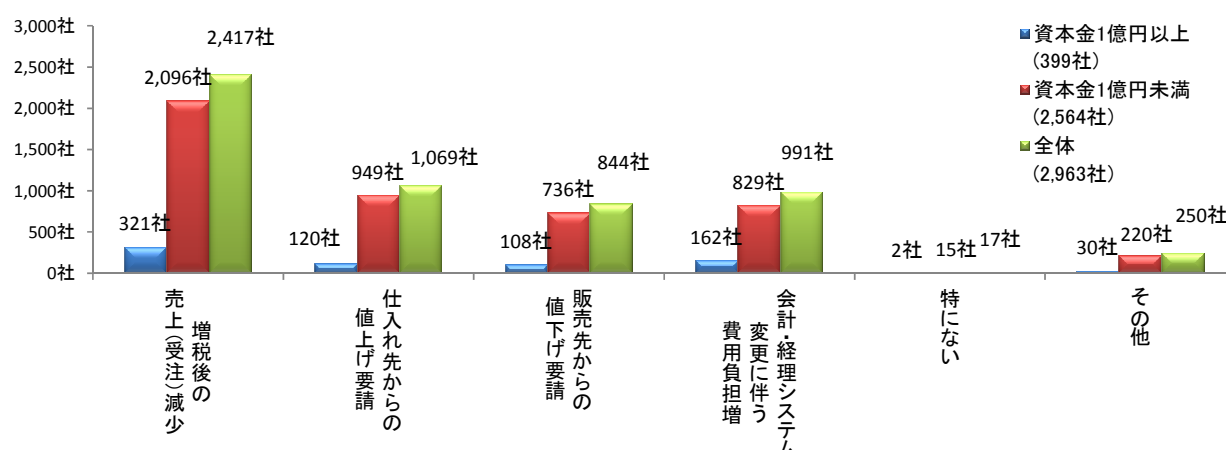


Q4. Q3で「マイナスの影響がある」と回答された方に伺います。理由は何ですか？（複数回答）

Q3で「マイナスの影響がある」と回答した2,984社のうち、2,963社（構成比99.3%）が回答した。

最多は、「増税後の売上（受注）減少」が81.6%（2,417社）で、8割以上の企業が売上減少を懸念している。次いで、「仕入れ先からの値上げ要請」が36.1%（1,069社）、「会計・経理システム変更に伴う費用負担増」が33.4%（991社）と続く。

「その他」では、「増税に伴う実質賃金の落ち込みが社員の士気の低下、生産性の低下を招く」や「軽減税率による事務負担の増加」などの回答があった。



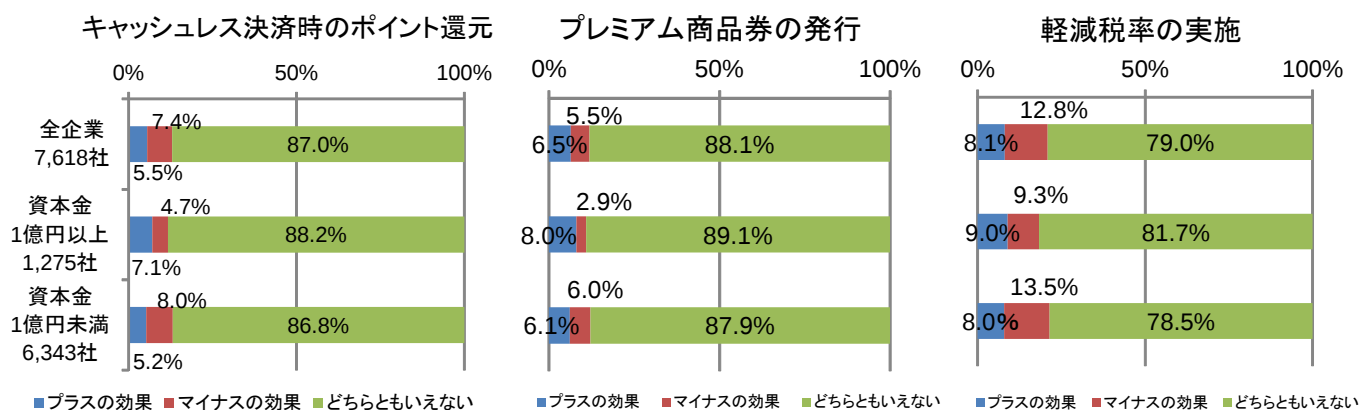
Q5. 増税時に実施予定の各種施策の効果をお答えください。（択一回答）

消費増税時は、「キャッシュレス決済時のポイント還元」や「プレミアム商品券の発行」、「軽減税率の実施」が予定されている。

このなかで「プラスの効果」が最も多かったのは、「軽減税率の実施」の8.1%（7,618社中620社）。一方、最も低かったのは「キャッシュレス決済時のポイント還元」で5.5%（420社）だった。

個人に恩恵が高いとみられる施策ほど、企業には逆に負担が増すと考えているようだ。

ただ、いずれの施策も「どちらともいえない」が約8割と高く、消費増税時の各種施策の効果を測りあぐねている企業が多い。



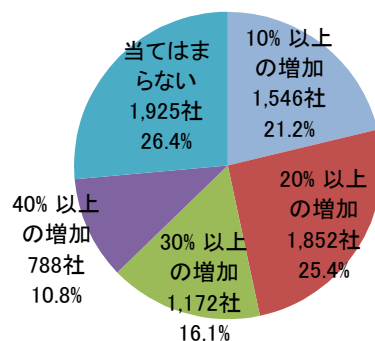
Q6. 「リーマン・ショック級のできごと」とはどのような事態と考えますか。（択一回答）

政府は「リーマン・ショック級の出来事がない限り」消費増税を実施する方針を打ち出している。

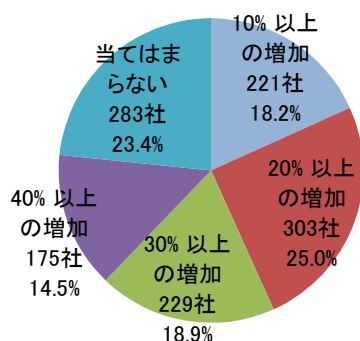
「リーマン・ショック級」とはどのレベルなのか。

「倒産増加」が該当するとの回答は 73.6% (7,283 社中 5,358 社) だった。倒産の増加率はどれくらいかを尋ねると「40%以上の増加」が 10.8% (788 社)、「30%以上の増加 (40%以上を含む)」が 26.9% (1,960 社)、「20%以上の増加 (含む 30%以上)」が 52.3% (3,812 社) だった。

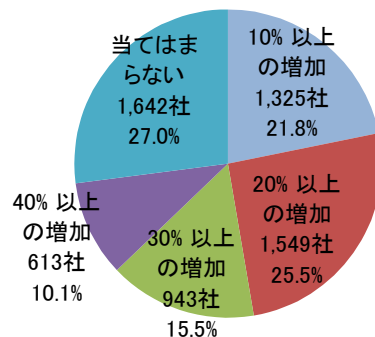
(全企業7,283社)



(資本金1億円以上1,211社)



(資本金1億円未満6,072社)



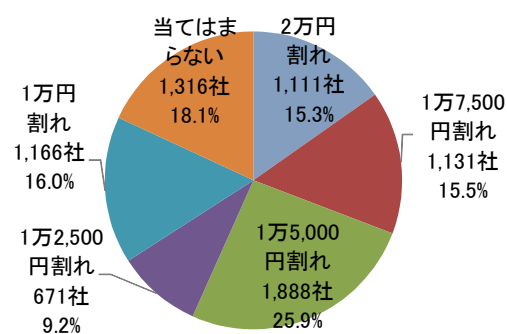
日経平均株価の下落（リーマン・ショック時の2008年12月末は8,859円）

「リーマン・ショック級」として、「日経平均株価の下落」が該当するとの回答は、81.9% (7,283 社中 5,967 社) だった。

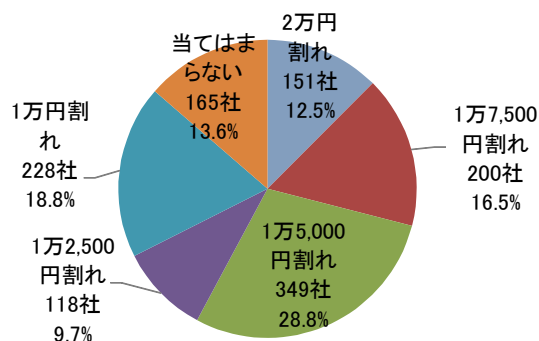
「2万円割れ」が 15.3% (1,111 社)、「1万7,500円割れ (2万円割れ含む)」が 30.8% (2,242 社)、最多は「1万5,000円割れ (1万7,500円割れ含む)」が 56.7% (4,130 社) だった。

6割近くの企業が「1万5,000円割れ」を「リーマン・ショック級」と受け止め、判断の目安になりそうだ。

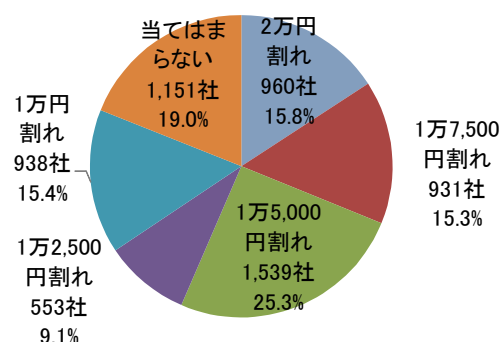
(全企業7,283社)



(資本金1億円以上1,211社)



(資本金1億円未満6,072社)



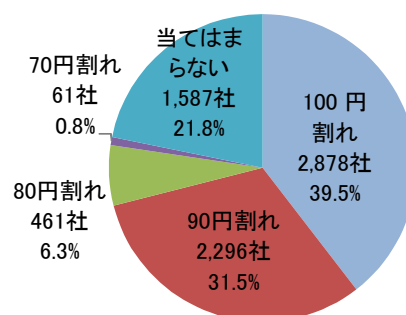
円高の進行（リーマン・ショック時の2008年12月末は90.5円）

「リーマン・ショック級」として、「円高の進行」が該当するとの回答は78.2%（7,283社中5,696社）だった。

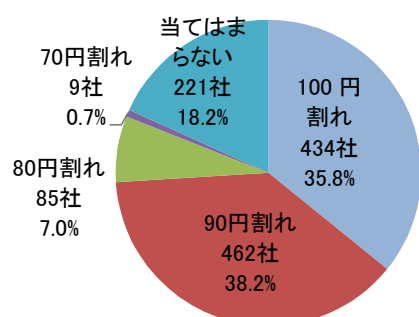
1ドル「100円割れ」は39.5%（2,878社）だった。「90円割れ（100円割れ含む）」は71.0%（5,174社）に及び、90円がボーダーラインになりそうだ。

規模別では、「90円割れ（同）」が大企業の74.0%（1,211社中896社）と回答した一方、中小企業は70.5%（6,072社中4,278社）にとどまった。海外取引が多い大企業が、株価や為替変動に敏感になっている。

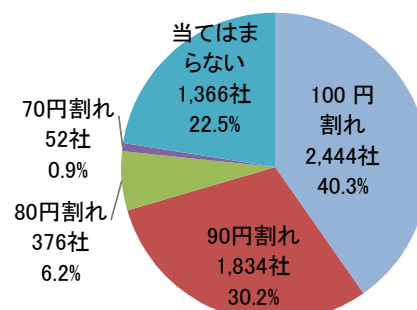
（全企業7,283社）



（資本金1億円以上1,211社）



（資本金1億円未満6,072社）



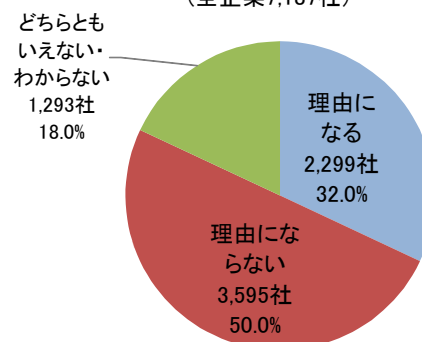
Q7. 月例経済報告で「景気後退」と判断した場合、消費増税の延期の理由になると思いますか。（択一回答）

「月例経済報告」は、政府が毎月出す景気認識で、基調判断は注目を集めている。

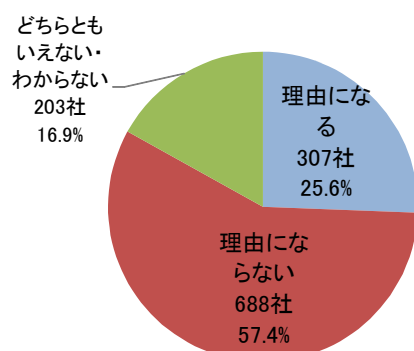
月例経済報告で、「景気後退」と判断した場合、消費増税の延期の「理由になる」は32.0%（7,187社中2,299社）と3社に1社にとどまった。

一方、「理由にならない」は半数の50.0%（3,595社）、「どちらともいえない・わからない」は18.0%（1,293社）だった。「月例経済報告」の「景気後退」は消費増税のトリガーにはならないようだ。

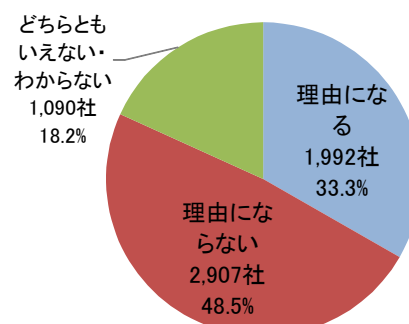
（全企業7,187社）



（資本金1億円以上1,198社）



（資本金1億円未満5,989社）



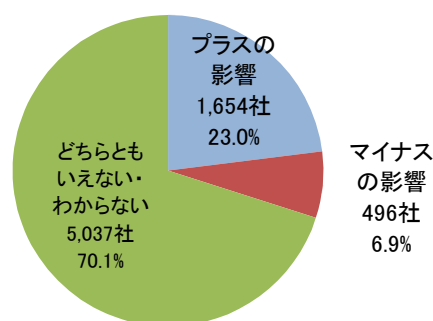
Q8. 増税が延期となった場合、貴社にとってどのような影響がありますか。（択一回答）

仮に消費増税が延期になった場合、「プラスの影響」は 23.0% (7,187 社中 1,654 社)、「マイナスの影響」は 6.9% (496 社) で、「プラスの影響」が 16.1 ポイント上回った。

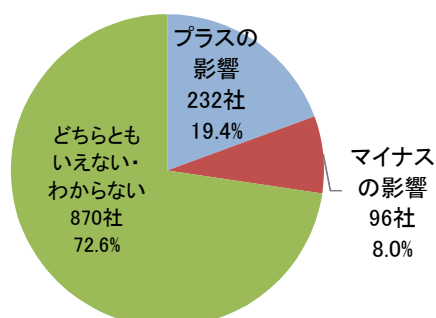
ただ、「どちらともいえない・わからない」が 70.1% (5,037 社) に達し、Q3 の「増税による影響」と同じように業績への影響を測りかねている企業が多い。

規模別では、「プラスの影響」は大企業が 19.4% (1,198 社中 232 社) にとどまった一方、中小企業は 23.7% (5,989 社中 1,422 社) と 4.3 ポイント上回った。中小企業は消費増税に対し、ネガティブに受け止めていることがわかる。

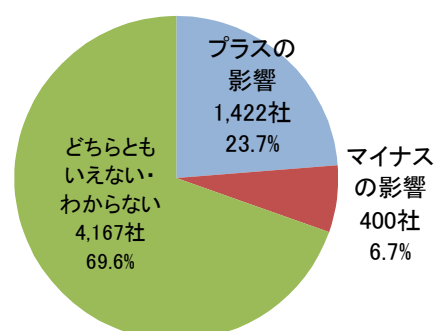
(全企業7,187社)



(資本金1億円以上1,198社)



(資本金1億円未満5,989社)



今年 10 月に予定される消費増税は、企業の 51.4% が「予定通り実施すべき」と回答した。これは 2018 年 9 月の前回調査 (47.0%) から 4.4 ポイントアップした。また、「増税を中止すべき」は前回 (28.2%) から 4.2 ポイントダウンの 24.0% で、時間の経過とともに消費増税への抵抗が薄れているようだ。

だが、消費増税で「景気が悪くなる」と回答した企業は 65.0% と半数を超え、先行きを不安視する声は多い。また、政府が増税に伴う景気への悪影響を緩和するため予定している「キャッシュレス決済時のポイント還元」や「プレミアム商品券の発行」、「軽減税率の実施」などは、いずれの施策も効果は「わからない」が約 8 割に達した。政府が推し進める施策は、企業の消費増税への不安を取り除く決定打にはなっていないようだ。

また、政府が消費増税の実施の基準にしている「リーマン・ショック級」の出来事について、「倒産件数」が現状より 20% 以上増加すると、半数を超える企業が該当すると考えていることが今回の調査でわかった。

2013 年 3 月に金融円滑化法の終了後も、金融機関は企業の資金繰りを支援し倒産件数は 10 年連続で前年度を下回っている。ただ、地方銀行を中心に、貸倒引当金を積み増す金融機関は増えるなど、企業倒産の潮目は水面下で変わりつつある。

なお、月例経済報告の「景気後退」は、消費増税延期の理由にならないと回答した企業が半数の 50.0% を占めた。消費増税の判断基準となる景気の肌感覚が、政治と企業、大企業と中小企業など、それぞれギャップが生じていることを示唆する結果も出ている。

調査の概要

1. 調査時期 2019 年 8 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（494 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	120	102
卸 売 業	120	99
小 売 業	120	108
建 設 業	120	66
サービス業	120	99
合 計	600	474

用語の解説

ディフュージョン インデックス D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2019 年 9 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp